

監 第 43 号

平成 27 年 9 月 4 日

京都市長 門 川 大 作 様

京都市監査委員 中 村 三之助

同 鈴 木 正 穂

同 西 村 京 三

同 海 沼 芳 晴

平成 26 年度京都市一般会計等決算審査意見及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により，審査に付された平成 26 年度京都市一般会計等歳入歳出決算及び当該決算に係る付属書類並びに平成 26 年度京都市土地基金運用状況報告書について，審査し，意見を決定しましたので，次のとおり提出します。

平成 26 年度

京都市一般会計等決算審査意見
及び基金運用状況審査意見

目 次

平成 26 年度京都市一般会計等決算審査意見

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の方法	1
第 3	審査の期間	1
第 4	審査の結果	2
第 5	予算の執行状況	3
1	予算の概要	3
(1)	予算編成の基本的な考え方	3
(2)	歳入歳出予算額	4
2	決算の概要	5
(1)	一般会計及び特別会計の歳入歳出決算	5
(2)	一般会計歳入歳出決算	5
(3)	特別会計歳入歳出決算	6
3	一般会計予算の執行状況	7
(1)	歳入	7
ア	歳入決算の分析	7
イ	歳入款別予算執行状況	11
(2)	歳出	23
ア	歳出決算の分析	23
イ	歳出款別予算執行状況	27
(ア)	第 1 款 議会費	28
(イ)	第 2 款 総務費	30
(ウ)	第 3 款 文化市民費	32
(エ)	第 4 款 保健福祉費	34
(オ)	第 5 款 環境費	36
(カ)	第 6 款 産業観光費	38
(キ)	第 7 款 計画費	40
(ク)	第 8 款 土木費	42
(ケ)	第 9 款 消防費	44
(コ)	第 10 款 教育費	46
(サ)	第 11 款 災害対策費	48
(シ)	第 12 款 公債費	49
(ス)	第 13 款 諸支出金	50

(セ) 第 14 款 予備費	52
ウ 一般会計から他会計への繰出しの状況	53
(3) 意見	54
4 特別会計予算の執行状況	55
(1) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	56
(2) 国民健康保険事業特別会計	60
意見	64
(3) 介護保険事業特別会計	66
(4) 後期高齢者医療特別会計	70
(5) 地域水道特別会計	74
(6) 京北地域水道特別会計	78
(7) 特定環境保全公共下水道特別会計	82
(8) 中央卸売市場第一市場特別会計	86
(9) 中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計	90
(10) 農業集落排水事業特別会計	94
(11) 雇用対策事業特別会計	96
(12) 土地区画整理事業特別会計	98
(13) 駐車場事業特別会計	100
(14) 土地取得特別会計	104
(15) 市公債特別会計	106
(16) 市立病院機構病院事業債特別会計	108
5 市債の状況	110
(1) 市債の起債及び償還の状況	110
(2) 市債残高の状況	111
第 6 財産に関する調書	113

平成 26 年度京都市基金運用状況審査意見

第 1	審査の対象	114
第 2	審査の方法	114
第 3	審査の期間	114
第 4	審査の結果	114
第 5	基金の運用状況	114
1	土地基金	114

表記に関する注意事項

- 注 1 文中に用いる金額は、原則として10,000円未満を切り捨てて表示した。
- 2 千円単位で表示している表中に用いる金額は、特に記載がない限り、1,000円未満を切り捨てて表示した。そのため、総数と内訳の合計額等が一致しない場合がある。
- 3 文中及び表中に用いる比率は、特に必要があるものを除き、小数点以下第2位を四捨五入した。そのため、構成比については、総計と内訳の計とが一致しない場合がある。
- 4 表中に用いる「0」は該当数値はあるが単位未満のもの、また、「—」は該当数値がないものを示す。

平成26年度京都市一般会計等決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 平成26年度京都市一般会計歳入歳出決算
 - 2 平成26年度京都市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
 - 3 平成26年度京都市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
 - 4 平成26年度京都市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
 - 5 平成26年度京都市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
 - 6 平成26年度京都市地域水道特別会計歳入歳出決算
 - 7 平成26年度京都市京北地域水道特別会計歳入歳出決算
 - 8 平成26年度京都市特定環境保全公共下水道特別会計歳入歳出決算
 - 9 平成26年度京都市中央卸売市場第一市場特別会計歳入歳出決算
 - 10 平成26年度京都市中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計歳入歳出決算
 - 11 平成26年度京都市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
 - 12 平成26年度京都市雇用対策事業特別会計歳入歳出決算
 - 13 平成26年度京都市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
 - 14 平成26年度京都市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
 - 15 平成26年度京都市土地取得特別会計歳入歳出決算
 - 16 平成26年度京都市市公債特別会計歳入歳出決算
 - 17 平成26年度京都市立病院機構病院事業債特別会計歳入歳出決算
- 上記各会計決算付属書類

第2 審査の方法

決算書及び同付属書類が関係法令等に準拠して作成され、かつ、計数が正確であるか、また、市民の福祉増進に努め、最少経費で最大効果を挙げるよう予算が適正かつ効率的に執行されているかを審査するため、決算書等と会計管理者及び関係部局が所管する関係帳簿及び証書類とを照合するとともに、文書及び口頭による質問調査を行った。

第3 審査の期間

平成27年7月から同年9月まで

第4 審査の結果

- 1 決算書及び同付属書類について、関係法令等に準拠して作成されており、計数は正確であると認めた。
- 2 予算について、おおむね適正かつ効率的に執行されていると認めた。
予算の執行状況は、第5 予算の執行状況に示すとおりである。
なお、一般会計に係るもの1件及び国民健康保険事業特別会計に係るもの1件の意見を付した。

第5 予算の執行状況

1 予算の概要

(1) 予算編成の基本的な考え方

ア 本市の平成26年度予算は、市税及び府税交付金の増加等により一般財源収入は147億円の増加となったが、引き続き社会福祉関係経費の増加などにより、154億円もの巨額の財源不足が見込まれ、依然として極めて厳しい状況の下、「京都経済の活性化と安定した雇用の創出」「市民のいのちと暮らしを守る取組の充実」「京都の魅力と都市格のさらなる向上と全世界への発信」の3つの視点を重視し、スピード感を持って政策を推進する積極予算として編成された。

イ 財源不足の解消に際しては、全市横断的な予算枠である政策的新規・充実事業予算枠、給与費枠、投資枠、消費等枠のいずれにおいても予算編成通知で定めた予算配分目安額の範囲内で予算が編成された。

また、「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画において、総人件費の削減など歳入歳出の主要4分野ごとに定めた財政運営の目標を遵守し、財政構造改革を全庁を挙げて徹底的に推進することにより107億円の財源が捻出された。

なお不足する財源については、特別の財源対策として、行政改革推進債の発行と共に、公債償還基金の取崩しにより対応することとされたが、その額は同計画における各年度の目標額（概ね100億円）に対し、半分以下の47億円にまで圧縮された。

(表1) 平成26年度当初予算における一般財源収入の状況

(単位：億円，%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
市 税	2,513	2,407	106	4.4
地方譲与税・府税交付金	320	251	69	27.5
地方交付税・臨時財政対策債	1,006	1,033	△27	△2.6
地方特例交付金その他	21	22	△1	△4.5
一 般 財 源 収 入 総 額	3,860	3,713	147	4.0

注 平成26年度の地方譲与税・府税交付金は、消費税率引上げに伴う地方消費税交付金の増(48億円)を含む。

(表2) 平成26年度当初予算における財源不足額の解消状況

(単位：億円)

項 目		金 額	
平成26年度予算における財源不足額		154	
財 源 不 足 額 の 解 消 状 況	財政構造改革の推進による財源捻出	107	
	内 訳	<給与費>総人件費の削減	12
		<投資的経費>公共投資の抑制, 市債残高縮減	5
		<消費的経費>事業見直し等による財源確保	40
		<歳入>資産有効活用等による財源確保	50
	特別の財源対策	47	
	内 訳	行政改革推進債の発行	35
公債償還基金の取崩し		12	

(2) 歳入歳出予算額

歳入歳出当初予算額の合計は1兆3,822億7,600万円で、このうち一般会計が7,395億700万円、公営企業特別会計を除く特別会計（以下「特別会計」という。）が6,427億6,900万円となっている。補正予算額の合計は159億3,900万円で、このうち一般会計が新工業高校の整備に要する経費等127億1,100万円、特別会計が32億2,800万円となっている。これに前年度繰越額を合わせた予算現額の合計は1兆4,199億8,376万円で、このうち一般会計が7,732億3,631万円、特別会計が6,467億4,744万円となっている。

(表3) 歳入歳出予算額

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	予算現額
一 般 会 計	739,507,000	12,711,000	21,018,319	773,236,319
特 別 会 計	642,769,000	3,228,000	750,447	646,747,447
合 計	1,382,276,000	15,939,000	21,768,767	1,419,983,767

2 決算の概要

(1) 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算

歳入決算合計は1兆3,589億1,301万円、歳出決算合計は1兆3,448億9,165万円で、予算に対する収入率は95.7%、執行率は94.7%となっている。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額は140億2,135万円であり、これから翌年度に繰り越すべき財源69億4,124万円を差し引いた実質収支額は70億8,011万円の黒字となっている。

(表4) 一般会計、特別会計別歳入歳出決算額

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支額
					繰越明許費	事故繰越し	計	
一般会計	773,236,319	726,319,359	717,277,412	9,041,947	6,924,020	219	6,924,240	2,117,706
特別会計	646,747,447	632,593,655	627,614,243	4,979,412	17,003	—	17,003	4,962,409
合 計	1,419,983,767	1,358,913,014 (収入率 95.7)	1,344,891,655 (執行率 94.7)	14,021,359	6,941,023	219	6,941,243	7,080,116

(2) 一般会計歳入歳出決算

歳入が7,263億1,935万円、歳出が7,172億7,741万円となっており、前年度に比べ歳入が72億6,806万円(1.0%)増加し、歳出が56億3,477万円(0.8%)増加している。

歳入歳出差引額は90億4,194万円であり、これから翌年度へ繰り越すべき財源69億2,424万円を差し引いた実質収支は21億1,770万円となり、5年連続の黒字となっている。また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1億3,195万円となり、6年連続の黒字となっている。

(表5) 一般会計決算収支の対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳 入 総 額	726,319,359	719,051,296	7,268,063	1.0
歳 出 総 額	717,277,412	711,642,640	5,634,771	0.8
歳 入 歳 出 差 引 額	9,041,947	7,408,655	1,633,291	22.0
翌年度へ繰り越すべき財源	6,924,240	5,422,908	1,501,331	27.7
実 質 収 支	2,117,706	1,985,747	131,959	6.6
単 年 度 収 支	131,959	120,782	11,176	9.3

(3) 特別会計歳入歳出決算

歳入が6,325億9,365万円、歳出が6,276億1,424万円となっており、前年度に比べ歳入が551億3,606万円（8.0%）減少し、歳出が565億6,732万円（8.3%）減少している。

歳入歳出差引額は49億7,941万円の黒字であり、これから翌年度へ繰り越すべき財源1,700万円を差し引いた実質収支は49億6,240万円の黒字となり、3年連続の黒字となっている。また、各特別会計の当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支の合計は、16億2,114万円の黒字となっている。

(表6) 特別会計決算収支の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳 入 総 額	632,593,655	687,729,717	△55,136,061	△8.0
歳 出 総 額	627,614,243	684,181,569	△56,567,326	△8.3
歳 入 歳 出 差 引 額	4,979,412	3,548,147	1,431,264	40.3
翌年度へ繰り越すべき財源	17,003	172,354	△155,351	△90.1
実 質 収 支	4,962,409	3,375,793	1,586,615	47.0
単 年 度 収 支	1,621,141	1,974,511	△353,369	△17.9

注 平成26年度の実質収支から平成25年度の実質収支を差し引いた額は15億8,661万円の黒字であるが、平成25年度に基金特別会計が廃止され実質収支の黒字額3,452万円を平成26年度一般会計に繰り越したため、実質収支の対前年度増△減額と平成26年度単年度収支に差異が生じている。

3 一般会計予算の執行状況

(1) 歳入

ア 歳入決算の分析

歳入決算額は7,263億1,935万円で前年度に比べ72億6,806万円増加し、収入率は93.9%となり、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

また、不納欠損額は8億8,377万円で前年度に比べ5,326万円（6.4%）増加し、収入未済額は104億6,170万円で前年度に比べ5億2,145万円（4.7%）減少している。

(表 7) 一般会計歳入決算額の対前年度比較

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度増△減
予 算 現 額	773,236,319	770,279,400	2,956,919
決 算 額	726,319,359	719,051,296	7,268,063
収 入 率	93.9	93.3	0.6

(表 8) 不納欠損額及び収入未済額の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
不 納 欠 損 額	883,779	830,513	53,265	6.4
収 入 未 済 額	10,461,704	10,983,160	△521,455	△4.7

(7) 自主財源、依存財源等

自主財源は3,995億8,054万円で前年度に比べ4億4,202万円（0.1%）減少し、収入合計に占める構成比は0.6ポイント下降し55.0%となっている。これは、市税は増加したが、諸収入の減少によるものである。

一方、依存財源は2,397億2,281万円で前年度に比べ60億1,409万円（2.6%）増加し、収入合計に占める構成比は0.5ポイント上昇し33.0%となっている。これは、府税交付金及び国庫支出金の増加等によるものである。

また、市債は870億1,600万円で前年度に比べ16億9,599万円（2.0%）増加し、収入合計に占める構成比は0.1ポイント上昇し12.0%となっている。これは、市債の臨時財政対策債が減少する一方、その他の市債が増加したことによるものである。

(表9) 自主財源、依存財源等の対前年度比較

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	平成26年度		平成25年度		対前年度比較			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増△減額	増△減率	構成比増△減	
自 主 財 源	399,580,541	55.0	400,022,569	55.6	△442,028	△0.1	△0.6	
内 訳	市 税	252,119,048	34.7	244,429,110	34.0	7,689,938	3.1	0.7
	分担金及び負担金	8,588,982	1.2	9,376,259	1.3	△787,276	△8.4	△0.1
	使用料及び手数料	19,874,858	2.7	19,553,812	2.7	321,045	1.6	0.0
	財 産 収 入	2,709,019	0.4	2,077,858	0.3	631,161	30.4	0.1
	寄 附 金	1,322,360	0.2	1,140,123	0.2	182,237	16.0	0.0
	繰 入 金	12,537,271	1.7	10,492,819	1.5	2,044,452	19.5	0.2
	繰 越 金	6,450,181	0.9	4,162,240	0.6	2,287,941	55.0	0.3
	諸 収 入	95,978,817	13.2	108,790,346	15.1	△12,811,528	△11.8	△1.9
依 存 財 源	239,722,818	33.0	233,708,719	32.5	6,014,098	2.6	0.5	
内 訳	地 方 譲 与 税	3,270,629	0.5	3,475,248	0.5	△204,618	△5.9	△0.0
	府 税 交 付 金	27,512,053	3.8	24,623,642	3.4	2,888,410	11.7	0.4
	地 方 特 例 交 付 金	715,003	0.1	778,380	0.1	△63,377	△8.1	△0.0
	地 方 交 付 税	53,329,295	7.3	57,838,466	8.0	△4,509,171	△7.8	△0.7
	交通安全対策特別交付金	417,731	0.1	490,424	0.1	△72,693	△14.8	△0.0
	国 庫 支 出 金	124,516,960	17.1	118,497,982	16.5	6,018,978	5.1	0.6
	府 支 出 金	29,961,145	4.1	28,004,576	3.9	1,956,569	7.0	0.2
市 債	87,016,000	12.0	85,320,007	11.9	1,695,992	2.0	0.1	
うち臨時財政対策債	45,569,000	6.3	47,362,932	6.6	△1,793,932	△3.8	△0.3	
合 計	726,319,359	100.0	719,051,296	100.0	7,268,063	1.0	—	

(4) 一般財源及び特定財源

一般財源は3,927億3,995万円で前年度に比べ81億5,694万円（2.1%）増加し、収入合計に占める構成比は0.6ポイント上昇し54.1%となっている。これは、地方交付税及び市債の臨時財政対策債が減少したが、市税及び府税交付金の増加等によるものである。

一方、特定財源は3,335億7,940万円で前年度に比べ8億8,887万円（0.3%）減少し、収入合計に占める構成比は0.6ポイント下降し45.9%となっている。これは、国庫支出金及び府支出金が増加したが、諸収入の減少等によるものである。

(表 10) 一般財源及び特定財源の対前年度比較

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	平成26年度		平成25年度		対 前 年 度 比 較			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増△減額	増△減率	構成比 増△減	
一 般 財 源	392,739,951	54.1	384,583,010	53.5	8,156,941	2.1	0.6	
内 訳	市 税	252,119,048	34.7	244,429,110	34.0	7,689,938	3.1	0.7
	地 方 譲 与 税	3,270,629	0.5	3,475,248	0.5	△204,618	△5.9	△0.0
	府 税 交 付 金	27,512,053	3.8	24,623,642	3.4	2,888,410	11.7	0.4
	地 方 特 例 交 付 金	715,003	0.1	778,380	0.1	△63,377	△8.1	△0.0
	地 方 交 付 税	53,329,295	7.3	57,838,466	8.0	△4,509,171	△7.8	△0.7
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	417,731	0.1	490,424	0.1	△72,693	△14.8	△0.0
	寄 附 金	630,010	0.1	577,565	0.1	52,444	9.1	0.0
	繰 入 金	2,590,000	0.4	845,000	0.1	1,745,000	206.5	0.3
	繰 越 金	6,450,181	0.9	4,162,240	0.6	2,287,941	55.0	0.3
	市 債	45,706,000	6.3	47,362,932	6.6	△1,656,932	△3.5	△0.3
	内 訳	臨 時 財 政 対 策 債	45,569,000	6.3	47,362,932	6.6	△1,793,932	△3.8
	減 収 補 て ん 債	137,000	0.0	—	—	137,000	皆増	0.0
特 定 財 源	333,579,407	45.9	334,468,286	46.5	△888,878	△0.3	△0.6	
内 訳	分 担 金 及 び 負 担 金	8,588,982	1.2	9,376,259	1.3	△787,276	△8.4	△0.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	19,874,858	2.7	19,553,812	2.7	321,045	1.6	0.0
	国 庫 支 出 金	124,516,960	17.1	118,497,982	16.5	6,018,978	5.1	0.6
	府 支 出 金	29,961,145	4.1	28,004,576	3.9	1,956,569	7.0	0.2
	財 産 収 入	2,709,019	0.4	2,077,858	0.3	631,161	30.4	0.1
	寄 附 金	692,350	0.1	562,557	0.1	129,793	23.1	0.0
	繰 入 金	9,947,271	1.4	9,647,819	1.3	299,452	3.1	0.1
	諸 収 入	95,978,817	13.2	108,790,346	15.1	△12,811,528	△11.8	△1.9
市 債	41,310,000	5.7	37,957,074	5.3	3,352,925	8.8	0.4	
合 計	726,319,359	100.0	719,051,296	100.0	7,268,063	1.0	—	

(ウ) 市税以外の不納欠損額及び収入未済額

市税以外の不納欠損額は、3億5,241万円で前年度に比べ4,160万円（13.4%）増加している。これは、生活保護費返還金に係るものが増加したことなどによるものである。

また、市税以外の収入未済額は、56億7,225万円で前年度に比べ1億1,610万円（2.1%）増加している。これは、生活保護費返還金に係るものが増加したことなどによるものである。

(表 11) 市税以外の不納欠損額及び収入未済額の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分		平成26年度	平成25年度	対前年度比較	
				増△減額	増△減率
不納欠損額	市税以外合計	352,414	310,814	41,600	13.4
	(主な内訳)				
	生活保護費返還金に係るもの	264,046	217,093	46,952	21.6
	市営住宅使用料に係るもの	37,801	33,665	4,136	12.3
	保育所保育料に係るもの	7,179	14,663	△7,483	△51.0
収入未済額	市税以外合計	5,672,255	5,556,155	116,100	2.1
	(主な内訳)				
	生活保護費返還金に係るもの	2,485,906	2,454,983	30,923	1.3
	夏季歳末特別生活資金貸付金償還金	625,531	643,430	△17,898	△2.8
	市営住宅使用料に係るもの	544,217	627,251	△83,033	△13.2
	保育所保育料に係るもの	325,336	337,767	△12,430	△3.7

(表 12) 徴収率の推移（はばたけ未来へ！京プラン実施計画に目標値を掲げたもの）

(単位：%)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値 (平成27年度)
保 育 所 保 育 料	99.2	99.2	99.2	99.2	99.1
市 営 住 宅 使 用 料	97.5	98.0	98.5	98.8	97.6

注 現年分の徴収率である。

イ 歳入款別予算執行状況

歳入款別決算額の対前年度比較は、表13のとおりである。

(表 13) 歳入款別決算額の対前年度比較 (総括表)

(単位：千円，%)

款 別	平成26年度			平成25年度 収入済額	対 前 年 度 比 較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
市 税	251,265,000	252,119,048	854,048	244,429,110	7,689,938	3.1
地 方 譲 与 税	3,444,000	3,270,629	△173,370	3,475,248	△204,618	△5.9
府 税 交 付 金	28,581,000	27,512,053	△1,068,946	24,623,642	2,888,410	11.7
地 方 特 例 交 付 金	739,000	715,003	△23,997	778,380	△63,377	△8.1
地 方 交 付 税	53,416,000	53,329,295	△86,705	57,838,466	△4,509,171	△7.8
交通安全対策特別交付金	700,000	417,731	△282,269	490,424	△72,693	△14.8
分担金及び負担金	8,392,453	8,588,982	196,529	9,376,259	△787,276	△8.4
使用料及び手数料	21,082,177	19,874,858	△1,207,318	19,553,812	321,045	1.6
国 庫 支 出 金	139,514,882	124,516,960	△14,997,921	118,497,982	6,018,978	5.1
府 支 出 金	31,544,142	29,961,145	△1,582,996	28,004,576	1,956,569	7.0
財 産 収 入	7,042,236	2,709,019	△4,333,216	2,077,858	631,161	30.4
寄 附 金	1,390,043	1,322,360	△67,682	1,140,123	182,237	16.0
繰 入 金	14,033,568	12,537,271	△1,496,296	10,492,819	2,044,452	19.5
繰 越 金	6,414,909	6,450,181	35,272	4,162,240	2,287,941	55.0
諸 収 入	101,353,909	95,978,817	△5,375,091	108,790,346	△12,811,528	△11.8
市 債	104,323,000	87,016,000	△17,307,000	85,320,007	1,695,992	2.0
合 計	773,236,319	726,319,359	△46,916,959	719,051,296	7,268,063	1.0

当年度の歳入款別予算執行状況は、以下のとおりである。

(7) 市税

(単位：千円，%)

項 別	平成26年度			平成25年度 収入済額	対前年度比較		
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B-A		増△減額	増△減率	
市 民 税	110,269,000	110,111,538	△157,461	104,266,890	5,844,648	5.6	
内 訳	市民税個人分	80,093,000	80,038,566	△54,433	78,898,891	1,139,674	1.4
	市民税法人分	30,176,000	30,072,972	△103,027	25,367,998	4,704,973	18.5
固 定 資 産 税	100,229,000	100,865,299	636,299	99,187,118	1,678,180	1.7	
軽 自 動 車 税	1,278,000	1,290,394	12,394	1,257,392	33,001	2.6	
市 た ば こ 税	10,199,000	10,271,312	72,312	10,658,377	△387,065	△3.6	
特別土地保有税	1,000	—	△1,000	1,228	△1,228	皆減	
入 湯 税	81,000	93,822	12,822	80,840	12,981	16.1	
事 業 所 税	6,933,000	7,093,545	160,545	6,918,597	174,947	2.5	
都 市 計 画 税	22,275,000	22,393,136	118,136	22,058,664	334,471	1.5	
合 計	251,265,000	252,119,048	854,048	244,429,110	7,689,938	3.1	

予算現額2,512億6,500万円に対して収入済額は2,521億1,904万円で、予算現額を8億5,404万円上回っている。

収入済額を前年度と比べると、76億8,993万円(3.1%)増加している。これは、均等割額の改定や給与収入の増加等に伴う市民税個人分の増加、円安等の影響による企業業績の伸びに伴う市民税法人分の増加及び新增築家屋の増加等に伴う固定資産税の増加等によるものである。

また、市税の不納欠損額は5億3,136万円で前年度に比べ1,166万円(2.2%)増加し、収入未済額は47億8,944万円で前年度に比べ6億3,755万円(11.7%)減少している。

(表 14) 市税の不納欠損額及び収入未済額の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
不 納 欠 損 額	531,365	519,699	11,665	2.2
収 入 未 済 額	4,789,449	5,427,005	△637,555	△11.7

市税収入済額を現年度課税分、滞納繰越分の別に前年度と比較すると、現年度課税分は78億5,060万円増加し2,502億4,454万円となり、滞納繰越分は1億6,067万円減少し18億7,449万円となっている。

市税徴収率では、現年度課税分が0.1ポイント上昇し99.3%となり、滞納繰越分が0.5ポイント上昇し34.8%となっている。現年度課税分及び滞納繰越分を合わせた徴収率は、0.3ポイント上昇し97.9%となっている。「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画に掲げた平成27年度の目標徴収率は、現年度課税分及び滞納繰越分を合わせて97.4%であり、目標を0.5ポイント上回っている。

最近5箇年では、調定額及び収入済額は、平成24年度を除き毎年増加している。また、徴収率は、連続して上昇している。

(表 15) 市税収入及び徴収率の対前年度比較

(単位：千円，%，ポイント)

区 分		平成26年度	平成25年度	対前年度増△減
現年度課税分	調 定 額	252,021,085	244,413,801	7,607,284
	収 入 済 額	250,244,549	242,393,940	7,850,609
	徴 収 率	99.3	99.2	0.1
滞 納 繰 越 分	調 定 額	5,388,936	5,935,171	△546,235
	収 入 済 額	1,874,499	2,035,170	△160,671
	徴 収 率	34.8	34.3	0.5
合 計	調 定 額	257,410,021	250,348,972	7,061,049
	収 入 済 額	252,119,048	244,429,110	7,689,938
	徴 収 率	97.9	97.6	0.3

(表 16) 市税収入及び徴収率の5 箇年推移

(単位：千円，%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値 (平成27年度)
調 定 額	252,929,569	255,805,855	249,159,427	250,348,972	257,410,021	
収 入 済 額	245,234,615	248,619,922	242,658,234	244,429,110	252,119,048	
徴 収 率	97.0	97.2	97.4	97.6	97.9	97.4

(イ) 地方譲与税

(単位：千円，%)

項 別	平成26年度			平成25年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
地方揮発油譲与税	1,612,000	1,524,749	△87,251	1,648,555	△123,806	△7.5
自動車重量譲与税	1,717,000	1,639,029	△77,971	1,708,607	△69,578	△4.1
地方道路譲与税	1,000	0	△999	0	0	65.2
石油ガス譲与税	114,000	106,851	△7,149	118,086	△11,235	△9.5
合 計	3,444,000	3,270,629	△173,370	3,475,248	△204,618	△5.9

予算現額34億4,400万円に対して収入済額は32億7,062万円で、予算現額を1億7,337万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、2億461万円（5.9%）減少している。これは、ガソリン需要の減少により地方揮発油譲与税が減少したことなどによるものである。

(ウ) 府税交付金

(単位：千円，%)

項 別	平成26年度			平成25年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
利子割交付金	695,000	594,730	△100,270	682,737	△88,007	△12.9
配当割交付金	596,000	2,003,459	1,407,459	1,074,701	928,758	86.4
株式等譲渡所得割交付金	174,000	1,132,632	958,632	1,696,163	△563,531	△33.2
ゴルフ場利用税交付金	41,000	33,533	△7,466	40,027	△6,494	△16.2
特別地方消費税交付金	1,000	218	△782	—	218	皆増
自動車取得税交付金	779,000	652,815	△126,184	1,206,347	△553,531	△45.9
軽油引取税交付金	3,940,000	4,116,656	176,656	4,087,398	29,257	0.7
地方消費税交付金	22,355,000	18,978,009	△3,376,991	15,836,268	3,141,741	19.8
合 計	28,581,000	27,512,053	△1,068,946	24,623,642	2,888,410	11.7

予算現額285億8,100万円に対して収入済額は275億1,205万円で、予算現額を10億6,894万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、28億8,841万円（11.7%）増加している。これは、消費税率の引上げに伴い地方消費税交付金が増加したことなどによるものである。

(I) 地方特例交付金

(単位：千円，%)

項 別	平成26年度			平成25年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
地方特例交付金	739,000	715,003	△23,997	778,380	△63,377	△8.1

予算現額7億3,900万円に対して収入済額は7億1,500万円で、予算現額を2,399万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、6,337万円(8.1%)減少している。これは、住宅借入金等特別税額控除の実績が減少したことによるものである。

(I) 地方交付税

(単位：千円，%)

項 別	平成26年度			平成25年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
地方交付税	53,416,000	53,329,295	△86,705	57,838,466	△4,509,171	△7.8

予算現額534億1,600万円に対して収入済額は533億2,929万円で、予算現額を8,670万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、45億917万円(7.8%)減少している。

地方交付税とその代替財源である臨時財政対策債を合わせた収入の額(以下「地方交付税等収入」という。)は、988億9,829万円で前年度に比べ63億310万円(6.0%)減少している。最近5箇年では、地方交付税等収入は、2年ぶりに減少している。

(表 17) 地方交付税等収入の5箇年推移

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
普通交付税	63,105,742	61,402,793	58,597,652	55,488,525	51,016,359
特別交付税	2,291,140	2,590,659	2,409,097	2,349,941	2,312,936
地方交付税合計	65,396,882	63,993,452	61,006,749	57,838,466	53,329,295
臨時財政対策債	39,372,450	40,933,854	41,465,486	47,362,932	45,569,000
地方交付税等収入	104,769,332	104,927,306	102,472,235	105,201,398	98,898,295
対前年度増△減額	16,923,617	157,974	△2,455,071	2,729,163	△6,303,103

(カ) 交通安全対策特別交付金

(単位：千円，%)

項 別	平成26年度			平成25年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
交通安全対策特別交付金	700,000	417,731	△282,269	490,424	△72,693	△14.8

予算現額7億円に対して収入済額は4億1,773万円で、予算現額を2億8,226万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、7,269万円（14.8%）減少している。

(キ) 分担金及び負担金

(単位：千円，%)

項 別	平成26年度			平成25年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
負 担 金	8,392,453	8,588,982	196,529	9,376,259	△787,276	△8.4

予算現額83億9,245万円に対して収入済額は85億8,898万円で、予算現額を1億9,652万円上回っている。

収入済額を前年度と比べると、7億8,727万円（8.4%）減少している。これは、京阪本線淀駅周辺整備事業に要する費用の減少などにより土木費負担金が10億3,741万円減少したことなどによるものである。

(ク) 使用料及び手数料

(単位：千円，%)

項 別	平成26年度			平成25年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
使 用 料	15,007,749	14,122,990	△884,758	14,016,886	106,103	0.8
手 数 料	6,074,428	5,751,867	△322,560	5,536,925	214,941	3.9
合 計	21,082,177	19,874,858	△1,207,318	19,553,812	321,045	1.6

予算現額210億8,217万円に対して収入済額は198億7,485万円で、予算現額を12億731万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、3億2,104万円（1.6%）増加している。これは、使用料において、高等学校授業料無償化に係る授業料相当額について、国の制度変更により負担金収入から使用料収入に変更となったことにより、教育使用料が2億1,286万円増加し、手数料において処理手数料単価の改定によるごみ処理手数料の増加等に伴い環境手数料が2億2,089万円増加したことなどによるものである。

(ケ) 国庫支出金

(単位：千円，%)

項 別	平成26年度			平成25年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
国 庫 負 担 金	108,531,726	103,048,536	△5,483,189	102,683,569	364,967	0.4
国 庫 補 助 金	30,326,385	20,724,983	△9,601,402	15,229,811	5,495,171	36.1
国 庫 委 託 金	656,771	743,441	86,670	584,601	158,839	27.2
合 計	139,514,882	124,516,960	△14,997,921	118,497,982	6,018,978	5.1

予算現額1,395億1,488万円に対して収入済額は1,245億1,696万円で、予算現額を149億9,792万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、60億1,897万円（5.1%）増加している。これは、国庫負担金において生活保護費負担金の増加等に伴い保健福祉費負担金が15億9,998万円増加し、国庫補助金において臨時福祉給付金支給事業及び子育て世帯臨時特例給付金支給事業の実施等により保健福祉費補助金が73億4,728万円増加したことなどによるものである。

(工) 府支出金

(単位：千円，%)

項 別	平成26年度			平成25年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
府 負 担 金	18,234,728	17,778,959	△455,768	16,415,486	1,363,472	8.3
府 補 助 金	10,475,234	9,299,433	△1,175,800	8,963,742	335,690	3.7
府 委 託 金	2,834,180	2,882,752	48,572	2,625,346	257,406	9.8
合 計	31,544,142	29,961,145	△1,582,996	28,004,576	1,956,569	7.0

予算現額315億4,414万円に対して収入済額は299億6,114万円で、予算現額を15億8,299万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、19億5,656万円（7.0%）増加している。これは、府負担金において国民健康保険料の法定軽減対象世帯の増加等に伴い保健福祉費負担金が13億6,065万円増加し、府補助金において老人医療費に係る助成費の増加等に伴い保健福祉費補助金が2億3,457万円増加し、更に、府委託金において衆議院議員選挙に要する費用等に対する総務費委託金が2億3,236万円増加したことなどによるものである。

(ク) 財産収入

(単位：千円，%)

項 別	平成26年度			平成25年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
財 産 運 用 収 入	2,094,277	1,759,926	△334,350	1,061,370	698,556	65.8
財 産 売 払 収 入	4,947,959	949,092	△3,998,866	1,016,488	△67,395	△6.6
合 計	7,042,236	2,709,019	△4,333,216	2,077,858	631,161	30.4

予算現額70億4,223万円に対して収入済額は27億901万円で、予算現額を43億3,321万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、6億3,116万円（30.4%）増加している。これは、平成25年度をもって基金特別会計が廃止されたことに伴う基金運用収入の増加などにより財産運用収入が増加したことによるものである。

(シ) 寄附金

(単位：千円，%)

項 別	平成26年度			平成25年度 収入済額	対 前 年 度 比 較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
寄 附 金	1,390,043	1,322,360	△67,682	1,140,123	182,237	16.0

予算現額13億9,004万円に対して収入済額は13億2,236万円で、予算現額を6,768万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、1億8,223万円（16.0%）増加している。これは、基金特別会計の廃止に伴い、二条城一口城主募金等の寄附金を受け入れたことなどにより、文化市民費寄附金が2億2,486万円増加したことなどによるものである。

(入) 繰入金

(単位：千円，%)

項 別	平成26年度			平成25年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
特別会計繰入金	326,987	284,554	△42,432	10,492,819	△10,208,264	△97.3
基金繰入金	13,706,581	12,252,717	△1,453,863	—	12,252,717	皆増
合 計	14,033,568	12,537,271	△1,496,296	10,492,819	2,044,452	19.5

予算現額140億3,356万円に対して収入済額は125億3,727万円で、予算現額を14億9,629万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、20億4,445万円（19.5%）増加している。これは、特別会計繰入金において土地取得特別会計繰入金が12億1,877万円、基金特別会計の廃止に伴い基金特別会計繰入金が89億8,448万円減少した一方、基金繰入金が122億5,271万円増加したことなどによるものである。

基金から一般会計への繰入金のうち、公共施設等整備管理基金繰入金は地域の元気臨時交付金の活用事業の増加などにより、前年度に比べ26億6,693万円増加している。一方、公債償還基金繰入金は、特別の財源対策による取崩し額の減少等により、前年度に比べ19億9,411万円減少している。

(表 18) 基金繰入金決算額の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成26年度 収入済額	平成25年度 収入済額	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
公共施設等整備管理基金繰入金	2,928,774	261,837	2,666,936	著増
社会福祉事業基金繰入金	300,688	26,202	274,485	著増
産業振興基金繰入金	109,326	1,958	107,367	著増
公債償還基金繰入金	1,801,452	3,795,564	△1,994,112	△52.5
財政調整基金繰入金	2,590,000	845,000	1,745,000	206.5
その他基金繰入金	4,522,475	4,053,924	468,551	11.6
合 計	12,252,717	8,984,487	3,268,229	36.4

注 平成26年度収入済額は基金繰入金の額、平成25年度収入済額は基金特別会計繰入金の額

(七) 繰越金

(単位：千円，%)

項 別	平成26年度			平成25年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
繰 越 金	6,414,909	6,450,181	35,272	4,162,240	2,287,941	55.0

予算現額64億1,490万円に対して収入済額は64億5,018万円で、予算現額を3,527万円上回っている。

収入済額を前年度と比べると、22億8,794万円（55.0%）増加している。

(ウ) 諸収入

(単位：千円，%)

項 別	平成26年度			平成25年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
延滞金加算金及び過料	333,211	295,949	△37,261	348,326	△52,377	△15.0
市 預 金 利 子	5,000	4,428	△571	5,812	△1,383	△23.8
貸付金元利収入	5,059,358	4,969,691	△89,666	5,202,557	△232,865	△4.5
預託金元利収入	84,883,243	77,910,293	△6,972,950	91,816,986	△13,906,693	△15.1
受託事業収入	856,000	435,509	△420,490	373,707	61,801	16.5
収益事業収入	3,500,000	3,425,041	△74,958	3,575,234	△150,192	△4.2
雑 入	6,717,097	8,937,904	2,220,807	7,467,721	1,470,183	19.7
合 計	101,353,909	95,978,817	△5,375,091	108,790,346	△12,811,528	△11.8

予算現額1,013億5,390万円に対して収入済額は959億7,881万円で、予算現額を53億7,509万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、128億1,152万円（11.8%）減少している。これは、預託金元利収入において中小企業金融対策預託金元利収入が138億5,340万円減少したことなどによるものである。

(4) 市債

(単位：千円，%)

項 別	平成26年度			平成25年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
市 債	104,323,000	87,016,000	△17,307,000	85,320,007	1,695,992	2.0

予算現額1,043億2,300万円に対して収入済額は870億1,600万円で、予算現額を173億700万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、16億9,599万円（2.0%）増加している。

このうち、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債の収入済額は、455億6,900万円で前年度に比べ17億9,393万円（3.8%）減少している。利子割交付金の減収を補てんするため減収補てん債が1億3,700万円発行され、前年度に比べ増加し、退職手当債の収入済額は30億円で前年度に比べ11億1,900万円（27.2%）減少している。また、特別の財源対策である行政改革推進債の収入済額は、33億5,800万円で前年度に比べ7億9,700万円（31.1%）増加している。

(表 19) 市債収入状況の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成26年度 収入済額	平成25年度 収入済額	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
市 債	87,016,000	85,320,007	1,695,992	2.0
(臨時財政対策債を除く。)	(41,447,000)	(37,957,074)	(3,489,925)	(9.2)
うち臨時財政対策債	45,569,000	47,362,932	△1,793,932	△3.8
うち減収補てん債	137,000	—	137,000	皆増
うち退職手当債	3,000,000	4,119,000	△1,119,000	△27.2
うち行政改革推進債	3,358,000	2,561,000	797,000	31.1

(2) 歳出

ア 歳出決算の分析

歳出決算額は7,172億7,741万円で前年度に比べ56億3,477万円増加し、執行率は92.8%となり、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

また、翌年度繰越額は213億6,282万円で前年度に比べ3億4,450万円（1.6%）増加しており、そのうち、繰越明許費は212億4,120万円で前年度に比べ3億2,620万円（1.6%）増加、事故繰越しは、1億2,162万円で前年度に比べ1,830万円（17.7%）増加している。

不用額は、345億9,608万円で前年度に比べ30億2,235万円（8.0%）の減少となっている。

(表 20) 一般会計歳出決算額の対前年度比較

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度増△減
予 算 現 額	773,236,319	770,279,400	2,956,919
決 算 額	717,277,412	711,642,640	5,634,771
執 行 率	92.8	92.4	0.4

(表 21) 翌年度繰越額及び不用額の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分		平成26年度	平成25年度	対前年度比較	
				増△減額	増△減率
翌年度繰越額	繰越明許費	21,241,200	20,915,000	326,200	1.6
	事故繰越し	121,625	103,319	18,306	17.7
	合 計	21,362,825	21,018,319	344,506	1.6
不 用 額		34,596,080	37,618,440	△3,022,359	△8.0

(7) 性質別決算額

性質別決算額を前年度と比べると、消費的経費において、給与費は、退職手当が減少したが給料等が増加したため増加し、扶助費は障害者自立支援給付及び保育所運営に要する費用が増加し、物件費その他は中小企業金融対策預託金が減少したことなどから、全体ではほぼ前年度並みとなっている。投資的経費は、地域の元気臨時交付金の活用等により増加したことなどから、7.8%増加している。

また、決算額に占める構成比は、消費的経費が0.5ポイント下降し67.6%、投資的経費が0.6ポイント上昇し8.5%となっている。

公債費は元金の償還額が増加したことから、前年度に比べ2億6,395万円増加し、構成比は11.8%となっている。

積立金は、基金特別会計の廃止に伴い基金積立金が増加している。

繰出金は基金特別会計への繰出しが減少したことなどにより、前年度に比べ15億2,690万円減少し、構成比は11.8%となっている。

なお、給与費、扶助費及び公債費の合計である義務的経費の構成比は、前年度に比べ0.1ポイント上昇し、53.3%となっている。

(表 22) 性質別決算額の対前年度比較

(単位：千円(千円未満四捨五入)，%，ポイント)

区 分	平成26年度		平成25年度		対前年度比較			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増△減額	増△減率	構成比増△減	
消費的経費	484,790,539	67.6	484,766,321	68.1	24,218	0.0	△0.5	
内訳	給与費	109,269,970	15.2	108,741,005	15.3	528,965	0.5	△0.0
	(うち退職手当)	(9,296,060)	(1.3)	(10,884,436)	(1.5)	(△1,588,376)	(△14.6)	△0.2
	扶助費	188,550,617	26.3	185,454,339	26.1	3,096,278	1.7	0.2
	物件費その他	186,969,952	26.1	190,570,977	26.8	△3,601,025	△1.9	△0.7
投資的経費	60,758,920	8.5	56,358,466	7.9	4,400,454	7.8	0.6	
内訳	普通建設事業費(補助)	31,544,152	4.4	30,710,864	4.3	833,288	2.7	0.1
	普通建設事業費(単独)	26,585,126	3.7	22,601,759	3.2	3,983,367	17.6	0.5
	災害復旧事業費	1,704,835	0.2	1,365,066	0.2	339,769	24.9	0.0
	国直轄事業負担金	924,807	0.1	1,680,777	0.2	△755,970	△45.0	△0.1
公債費	84,794,607	11.8	84,530,652	11.9	263,955	0.3	△0.1	
積立金	2,473,045	0.3	—	—	2,473,045	皆増	0.3	
繰出金	84,460,302	11.8	85,987,202	12.1	△1,526,900	△1.8	△0.3	
合計	717,277,413	100.0	711,642,641	100.0	5,634,772	0.8	—	
義務的経費 (給与費、扶助費及び公債費の合計)	382,615,194	53.3	378,725,996	53.2	3,889,198	1.0	0.1	

(4) 行政目的別決算額

行政目的別決算額を前年度と比べると、社会福祉費は臨時福祉給付金事業に要する費用及び障害者自立支援給付に要する費用が増加したこと、保健衛生費は動物愛護センターの整備に要する費用が増加したこと、教育文化費は京都会館再整備事業に要する費用が増加したこと、消防費は消防施設の整備に要する経費が増加したこと、総務費その他は京都市土地開発公社保有地の買戻しに要する費用が増加したことなどから、それぞれ増加している。

一方、産業経済費は中小企業金融対策預託金が減少したこと、都市建設費は住環境整備事業及び京阪本線淀駅周辺整備事業に要する経費が減少したことなどから、それぞれ減少している。

公債費は、元金の償還額が増加している。

(表 23) 行政目的別決算額の対前年度比較

(単位：千円(千円未満四捨五入)，%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
社 会 福 祉 費	281,537,426	269,209,377	12,328,049	4.6
保 健 衛 生 費	43,883,483	42,706,294	1,177,189	2.8
産 業 経 済 費	85,043,843	98,710,979	△13,667,136	△13.8
都 市 建 設 費	86,647,718	88,081,577	△1,433,859	△1.6
教 育 文 化 費	59,853,848	55,732,612	4,121,236	7.4
消 防 費	23,431,566	23,143,402	288,164	1.2
総 務 費 そ の 他	51,394,945	48,821,816	2,573,129	5.3
公 債 費	85,484,584	85,236,584	248,000	0.3
合 計	717,277,413	711,642,641	5,634,772	0.8

イ 歳出款別予算執行状況

歳出款別決算額の対前年度比較は、表24のとおりである。

(表24) 歳出款別決算額の対前年度比較 (総括表)

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 $A - (B + C)$	執行率 B/A	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
議 会 費	2,187,000	2,105,177	—	81,822	96.3	25,510	1.2
総 務 費	39,832,600	36,877,095	118,700	2,836,804	92.6	△14,862	△0.0
文化市民費	30,013,000	25,450,126	3,407,800	1,155,073	84.8	4,890,764	23.8
保健福祉費	309,809,700	302,353,437	850,500	6,605,762	97.6	14,139,493	4.9
環 境 費	24,416,500	23,049,595	—	1,366,904	94.4	△626,290	△2.6
産業観光費	93,989,500	84,938,730	1,776,700	7,274,069	90.4	△13,661,858	△13.9
計 画 費	19,895,031	16,737,298	1,508,000	1,649,733	84.1	△3,265,855	△16.3
土 木 費	47,503,313	30,569,057	9,676,425	7,257,829	64.4	△523,961	△1.7
消 防 費	23,304,874	22,969,311	11,400	324,162	98.6	217,364	1.0
教 育 費	49,825,300	46,206,349	1,957,000	1,661,950	92.7	1,675,923	3.8
災害対策費	4,537,800	1,704,834	2,056,300	776,665	37.6	339,768	24.9
公 債 費	86,440,000	85,484,583	—	955,416	98.9	248,000	0.3
諸 支 出 金	41,201,700	38,831,812	—	2,369,887	94.2	2,190,776	6.0
予 備 費	280,000	—	—	280,000	—	—	—
合 計	773,236,319	717,277,412	21,362,825	34,596,080	92.8	5,634,771	0.8

当年度の歳出款別予算執行状況は、以下のとおりである。

(7) 第1款 議会費

(単位：千円，%)

項 別	平成26年度					平成25年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
議 会 費	2,187,000	2,105,177	—	81,822	96.3	2,079,667	25,510

予算現額21億8,700万円に対して支出済額は21億517万円で、執行率は96.3%となっている。また、不用額は、8,182万円である。支出済額は、前年度と比べて2,551万円（1.2%）増加している。

支出済額が前年度と比較して増加しているのは、期末手当の改定に伴い報酬等が増加したことなどによるものである。

不用額の主なものは、人件費が見込みを下回ったことなどによるものである。

重点施策として政策的新規・充実事業予算枠で予算措置された事業は、市会トピックニュースの発信機能強化である。

(4) 第2款 総務費

(単位：千円，%)

項 別	平成26年度					平成25年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
総務管理費	31,487,857	30,075,075	9,000	1,403,781	95.5	31,154,817	△1,079,741
税務費	3,063,528	2,392,194	—	671,333	78.1	2,680,014	△287,819
統計調査費	134,534	101,169	—	33,364	75.2	86,746	14,422
財産費	460,285	429,930	—	30,354	93.4	435,262	△5,331
選挙費	836,971	754,079	—	82,891	90.1	628,646	125,433
監査委員費	11,901	10,012	—	1,888	84.1	9,984	27
人事委員会費	40,401	34,611	—	5,789	85.7	37,201	△2,589
大学費	1,456,716	1,456,716	—	—	100.0	1,601,201	△144,485
防災費	369,658	293,713	—	75,944	79.5	227,954	65,759
総務施設整備費	1,970,749	1,329,591	109,700	531,457	67.5	30,129	1,299,461
合 計	39,832,600	36,877,095	118,700	2,836,804	92.6	36,891,958	△14,862

予算現額398億3,260万円に対して支出済額は368億7,709万円で、執行率は92.6%となっている。また、翌年度繰越額は1億1,870万円で、不用額は28億3,680万円である。支出済額は、前年度と比べて1,486万円(0.0%)減少している。

支出済額の前年度との比較では、土地開発公社保有地の買戻しなどにより総務施設整備費が増加している一方、公共施設等整備管理基金積立金の減少などにより総務管理費が、市税還付金の減少などにより税務費が減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、総務管理費における「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」総合戦略の策定で、平成27年2月の補正予算で国からの交付金を予算措置された後の事業着手となったこと、総務施設整備費の税務組織見直しに係るシステム改修が延期されたことなどのためである。

不用額の主なものは、総務管理費において人件費や公債償還基金積立金の減少などによる14億378万円、税務費において市税還付金、税務事務効率化経費の減少などによる6億7,133万円である。

重点施策として政策的新規・充実事業予算枠で予算措置された事業は大型汎用コンピュータのオープン化の推進など17項目であり、その主なものの決算状況は表25のとおりとなっている。

(表25) 主な重点施策（予算現額1,000万円以上）の決算状況（総務費）

(単位：千円，%)

事 項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A
危険地域の雨量情報の提供	25,900	22,115	—	3,784	85.4
災害時の帰宅困難者対策の推進	15,900	14,843	—	1,056	93.4
災害用備蓄物資の充実強化	61,700	53,542	—	8,157	86.8
市庁舎整備事業	178,400	126,725	—	51,674	71.0
2014年青島世界園芸博覧会における 京都の魅力発信事業	14,000	13,793	—	206	98.5
戦略的広域シティPR事業の充実	10,000	10,000	—	—	100.0
大型汎用コンピュータのオープン化の推進	860,100	426,680	—	433,419	49.6

(ウ) 第3款 文化市民費

(単位：千円，%)

項 別	平成26年度					平成25年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
文化市民総務費	7,978,505	7,835,060	—	143,444	98.2	7,152,204	682,856
文 化 費	3,275,896	2,990,674	12,000	273,221	91.3	3,037,057	△46,382
市 民 生 活 費	3,824,905	3,556,402	94,000	174,502	93.0	3,068,788	487,613
共同参画社会費	755,470	646,979	—	108,490	85.6	633,877	13,101
スポーツ振興費	1,541,683	1,507,400	—	34,282	97.8	1,374,698	132,702
文化市民施設 整備費	12,636,541	8,913,608	3,301,800	421,132	70.5	5,292,735	3,620,872
合 計	30,013,000	25,450,126	3,407,800	1,155,073	84.8	20,559,361	4,890,764

予算現額30億1,300万円に対して支出済額は25億5,012万円で、執行率は84.8%となっている。また、翌年度繰越額は34億780万円で、不用額は11億5,507万円である。支出済額は、前年度と比べて48億9,076万円（23.8%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、人件費や基金特別会計の廃止に伴う基金積立金の増加などにより文化市民総務費が、京都会館再整備事業に要する費用の増加などにより文化市民施設整備費が増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、文化市民施設整備費における京都会館再整備事業等で関係機関との協議に日数を要したためである。

不用額の主なものは、文化費において公益財団法人京都市埋蔵文化財研究所への貸付金が未執行となったことなどによる2億7,322万円、文化市民施設整備費において京都市動物園の再整備等に係る入札による契約金額が見込みを下回ったことなどによる4億2,113万円である。

重点施策として政策的新規・充実事業予算枠で予算措置された事業は新「京都市動物園構想」の推進など19項目であり、その主なものの決算状況は表26のとおりとなっている。

(表26) 主な重点施策（予算現額1,000万円以上）の決算状況（文化市民費）

(単位：千円，%)

事 項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A
京都市交通安全基本条例の推進及び京都市自転車安心安全条例の充実	10,000	9,661	—	338	96.6
京都国際現代芸術祭の開催	220,000	186,208	—	33,791	84.6
琳派四〇〇年記念事業の実施	10,300	10,290	—	10	99.9
京都文化芸術プログラム2020の策定及びリーディング・プロジェクトの実施	50,000	48,556	—	1,444	97.1
京都会館再整備事業（オープニング事業等）	15,600	15,135	—	464	97.0
祇園祭後祭復興支援	20,000	17,046	—	2,953	85.2
京都市美術館再整備事業	120,300	117,043	—	3,256	97.3
新「京都市動物園構想」の推進	1,503,500	907,305	513,500	82,694	60.3
「京都マラソン」魅力アップ事業（コース変更）	75,000	75,000	—	—	100.0
市民スポーツ・競技スポーツ環境の整備	189,000	135,818	—	53,181	71.9
関西ワールドマスタースゲームズ2021大会開催準備費等負担金	12,500	12,500	—	—	100.0
京都ならではの地域力を活かした協働型まちづくり「区民提案・共汗型まちづくり支援事業予算」の更なる充実	10,000	8,940	—	1,059	89.4

(I) 第4款 保健福祉費

(単位：千円，%)

項 別	平成26年度					平成25年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
保健福祉総務費	61,352,988	59,609,936	277,800	1,465,251	97.2	52,522,604	7,087,332
児 童 福 祉 費	72,216,144	70,407,142	449,700	1,359,301	97.5	67,496,114	2,911,028
生 活 保 護 費	79,935,368	78,729,573	—	1,205,794	98.5	79,531,394	△801,821
障 害 者 福 祉 費	43,762,724	42,389,206	—	1,373,517	96.9	40,741,420	1,647,785
老 人 福 祉 費	40,751,238	40,289,916	—	461,321	98.9	38,876,130	1,413,785
保 健 費	6,078,147	5,822,671	—	255,475	95.8	5,328,899	493,771
予 防 費	3,602,075	3,405,753	—	196,321	94.5	3,013,263	392,490
生 活 衛 生 費	573,849	514,609	—	59,239	89.7	467,266	47,343
保 健 福 祉 施 設 整 備 費	1,537,167	1,184,626	123,000	229,540	77.1	236,850	947,776
合 計	309,809,700	302,353,437	850,500	6,605,762	97.6	288,213,943	14,139,493

予算現額3,098億970万円に対して支出済額は3,023億5,343万円で、執行率は97.6%となっている。また、翌年度繰越額は8億5,050万円で、不用額は66億576万円である。支出済額は、前年度と比べて141億3,949万円(4.9%)増加している。

支出済額の前年度との比較では、臨時福祉給付金給付事業に要する費用の増加などにより保健福祉総務費が、子育て世帯臨時特例給付金支給事業に要する費用の増加などにより児童福祉費が増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、保健福祉総務費における介護基盤整備助成事業で関係機関との協議に日数を要したこと、児童福祉費における第3子以降の保育料免除事業で、平成27年2月の補正予算で国の緊急経済対策による国庫補助金を活用して事業費が予算措置された後の事業着手となったことなどのためである。

不用額の主なものは、保健福祉総務費において臨時福祉給付金給付事業の対象者数が見込みを下回ったことなどによる14億6,525万円、児童福祉費において児童手当支給対象者数が見込みを下回ったことなどによる13億5,930万円、生活保護費において扶助費など12億579万円、障害者福祉費において自立支援医療費の見込みが下回ったことなどによる13億7,351万円である。

重点施策として政策的新規・充実事業予算枠で予算措置された事業は保育所整備助成など27項目であり、その主なものの決算状況は表27のとおりとなっている。

(表27) 主な重点施策（予算現額1,000万円以上）の決算状況（保健福祉費）

(単位：千円，%)

事 項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A
産後ケア対策の充実強化 (スマイルママ・ホッと事業)	10,800	4,797	—	6,002	44.4
多様な保育サービスの拡充	27,255	20,172	—	7,083	74.0
保育所整備助成	601,060	601,060	—	—	100.0
昼間里親委託事業の拡充	34,600	29,032	—	5,567	83.9
情緒障害児短期治療施設等 「青葉寮」の移転再整備	158,250	158,250	—	—	100.0
風しん予防対策の充実	38,942	31,038	—	7,903	79.7
障害者共同生活援助事業所整備助成	88,410	54,910	33,500	—	62.1
訪問入浴サービス事業の拡充	16,000	15,837	—	162	99.0
身体障害者社会参加促進事業の充実 (意思疎通支援事業の実施)	14,600	14,590	—	10	99.9
障害者職場定着支援等推進センター事業	16,200	16,200	—	—	100.0
介護基盤整備助成	420,173	270,900	145,500	3,773	64.5
養護老人ホーム等建替整備助成	108,327	48,327	60,000	—	44.6
生活上の福祉課題の解決に向けた支援の充実	21,262	21,010	—	251	98.8
中央斎場再整備事業	212,800	169,793	24,000	19,006	79.8
深草墓園・宝塔寺山墓地再整備事業	351,700	205,454	99,000	47,245	58.4
市営墓地無縁改葬	47,300	44,709	—	2,590	94.5
民間保育所耐震改修助成	243,000	195,932	—	47,068	80.6
市有建築物の耐震改修(保育所・児童館等)	23,412	21,227	—	2,184	90.7

(オ) 第5款 環境費

(単位：千円，%)

項 別	平成26年度					平成25年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
環 境 総 務 費	12,771,781	12,466,834	—	304,946	97.6	11,471,188	995,646
環 境 保 全 費	808,741	644,238	—	164,502	79.7	1,259,240	△615,001
ご み 処 理 費	6,637,899	5,963,755	—	674,143	89.8	7,266,216	△1,302,460
ふ ん 尿 処 理 費	550,166	462,720	—	87,445	84.1	524,734	△62,013
機 材 管 理 費	232,190	223,445	—	8,744	96.2	212,935	10,509
環 境 施 設 整 備 費	3,415,723	3,288,601	—	127,121	96.3	2,941,571	347,030
合 計	24,416,500	23,049,595	—	1,366,904	94.4	23,675,886	△626,290

予算現額244億1,650万円に対して支出済額は230億4,959万円で、執行率は94.4%となっている。また、不用額は13億6,690万円である。支出済額は、前年度と比べて6億2,629万円（2.6%）減少している

支出済額の前年度との比較では、基金特別会計の廃止に伴う基金積立金の増加などにより環境総務費が、クリーンセンター等の保守管理に要する費用の増加などにより環境施設整備費が増加しているが、基金特別会計の廃止に伴う基金特別会計繰出金の減少などにより環境保全費及びごみ処理費が減少している。

不用額の主なものは、環境総務費において生ごみ減量推進事業に要する費用が見込みを下回ったことなどによる3億494万円、ごみ処理費においてごみ量の減少に伴うクリーンセンター運営経費の減少などによる6億7,414万円である。

重点施策として政策的新規・充実事業予算枠で予算措置された事業はイクレイ東アジア地域理事会京都開催など4項目であり、その主なものの決算状況は表28のとおりとなっている。

(表28) 主な重点施策（予算現額1,000万円以上）の決算状況（環境費）

(単位：千円，%)

事 項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A
イクレイ東アジア地域理事会京都開催	40,000	38,989	—	1,010	97.5
生物多様性保全推進事業	10,300	9,159	—	1,140	88.9
雑がみ等の紙ごみ分別・リサイクル徹底推進事業	15,000	13,518	—	1,481	90.1

(カ) 第6款 産業観光費

(単位：千円，%)

項 別	平成26年度					平成25年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
産業観光総務費	2,653,593	2,554,039	—	99,553	96.2	3,039,319	△485,279
商工振興費	3,515,613	1,762,023	1,657,700	95,889	50.1	2,051,267	△289,244
中小企業対策費	84,366,951	77,559,187	—	6,807,763	91.9	91,395,497	△13,836,310
技術振興費	1,277,560	1,275,272	—	2,287	99.8	588,205	687,067
観 光 費	881,526	782,376	86,500	12,649	88.8	667,907	114,469
農 業 費	577,613	413,920	3,500	160,192	71.7	341,484	72,436
林 業 費	592,742	485,987	21,000	85,754	82.0	462,909	23,077
産業観光施設 整備費	123,902	105,922	8,000	9,979	85.5	53,997	51,925
合 計	93,989,500	84,938,730	1,776,700	7,274,069	90.4	98,600,589	△13,661,858

予算現額939億8,950万円に対して支出済額は849億3,873万円で、執行率は90.4%となっている。また、翌年度繰越額は17億7,670万円で、不用額は72億7,406万円である。支出済額は、前年度と比べて136億6,185万円（13.9%）減少している。

支出済額の前年度との比較では、平成26年4月に地方独立行政法人化した京都市産業技術研究所の運営に対する交付金により技術振興費が増加しているが、中小企業金融対策預託金の減少などにより中小企業対策費が減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、商工振興費における「京都市プレミアム商品・サービス券」の発行事業、観光費における「第50回京の冬の旅」・「第40回京の夏の旅」記念事業で、平成27年2月の補正予算で国の緊急経済対策による国庫補助金を活用して事業費が予算措置された後の事業着手となったことなどのためである。

不用額の主なものは、中小企業対策費において京都市中小企業融資制度の利用実績が見込みを下回ったため生じた当該制度に係る預託金など72億7,406万円である。

重点施策として政策的新規・充実事業予算枠で予算措置された事業は農業振興対策事業（九条ねぎ安定供給支援事業）など29項目であり、その主なものの決算状況は表29のとおりとなっている。

(表29) 主な重点施策（予算現額1,000万円以上）の決算状況（産業観光費）

(単位：千円，%)

事 項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B/A
中小・ベンチャー企業の海外展開の促進	28,900	26,068	—	2,831	90.2
伝統産業従事者設備改修等事業補助制度の創設	24,500	23,684	—	816	96.7
グリーンイノベーション創出総合支援プロジェクト	16,900	16,872	—	28	99.8
岡崎地域公共施設間エネルギーネットワーク 形 成 実 証 事 業	65,500	49,837	—	15,662	76.1
中小企業成長・下支えリーディング事業	30,100	29,578	—	522	98.3
東京オリンピック・パラリンピック開催等に向けた 外 国 人 観 光 客 の 誘 致	58,484	58,130	—	353	99.4
東京オリンピック・パラリンピック開催等に向けた 観 光 コ ン テ ン ツ の 強 化 ～ 京 都 暮 ら し 旅 ・ 通 年 型 観 光 の 推 進 ～	16,000	15,966	—	33	99.8
グローバルMICE戦略都市としてのマーケティング 戦 略 推 進 事 業	10,000	9,384	—	615	93.8
「 京 の 七 夕 」 の 充 実	10,000	10,000	—	—	100.0
農業振興対策事業（九条ねぎ安定供給支援事業）	69,600	18,408	—	51,192	26.4
京の食文化を支える京野菜の生産・流通・ 消 費 体 制 強 化 事 業	11,400	8,685	—	2,714	76.2
市内産木材活用林道改良事業	21,000	—	21,000	—	—
琳派四〇〇年記念事業の実施	25,000	23,175	—	1,824	92.7
祇園祭後祭復興支援	1,800	1,800	—	—	100.0

注 祇園祭後祭復興支援の全体の予算現額は21,800千円（産業観光費1,800千円，文化市民費20,000千円）である。

(キ) 第7款 計画費

(単位：千円，%)

項 別	平成26年度					平成25年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
計 画 総 務 費	5,296,025	5,110,345	5,100	180,579	96.5	4,576,720	533,625
都 市 計 画 費	865,602	644,077	164,900	56,624	74.4	571,149	72,928
風 致 美 観 費	1,420,273	1,208,515	29,800	181,957	85.1	1,220,965	△12,450
建 築 指 導 費	769,995	461,676	65,000	243,318	60.0	278,320	183,355
住 宅 政 策 費	1,915,392	1,652,746	1,000	261,645	86.3	1,691,356	△38,609
住 宅 管 理 費	5,473,828	4,614,203	661,000	198,624	84.3	5,281,192	△666,989
住 環 境 整 備 費	4,153,916	3,045,733	581,200	526,982	73.3	6,383,449	△3,337,715
合 計	19,895,031	16,737,298	1,508,000	1,649,733	84.1	20,003,154	△3,265,855

予算現額198億9,503万円に対して支出済額は167億3,729万円で、執行率は84.1%となっている。また、翌年度繰越額は15億800万円で、不用額は16億4,973万円である。支出済額は、前年度と比べて32億6,585万円（16.3%）減少している。

支出済額の前年度との比較では、市営住宅維持修繕に要する費用の減少などにより住宅管理費が、住宅市街地総合整備事業における用地取得に要する費用の減少などにより住環境整備費が減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、住宅管理費における市営住宅維持修繕及び住環境整備費における市営住宅ストック総合活用事業で、平成27年2月の補正予算で国の経済対策による国庫支出金を活用して事業費が予算措置された後の事業着手となったことなどのためである。

不用額の主なものは、住宅政策費において既存住宅の省エネリフォーム等支援事業に要する費用が見込みを下回ったことなどによる2億6,164万円、住環境整備費において市営住宅ストック総合活用事業に要する費用が見込みを下回ったことなどによる5億2,698万円である。

重点施策として政策的新規・充実事業予算枠で予算措置された事業は「歩くまち・京都」総合交通戦略の推進など19項目であり、その主なものの決算状況は表30のとおりとなっている。

(表30) 主な重点施策（予算現額1,000万円以上）の決算状況（計画費）

(単位：千円，%)

事 項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 $A - (B + C)$	執行率 B / A
災害時の帰宅困難者対策の推進	11,000	9,730	—	1,269	88.5
空き家対策推進事業	179,000	75,289	5,100	98,610	42.1
歴史都市京都における密集市街地等に関する対策の推進	14,000	5,701	—	8,299	40.7
既存耐震不適格建築物の緊急耐震化対策	213,900	90,282	62,200	61,417	42.2
市営住宅ストック総合活用事業	174,420	154,135	13,895	6,389	88.4
歴史的景観の保全に関する検証事業	23,000	21,421	—	1,578	93.1
景観重要建造物の指定対象拡充事業	12,000	12,000	—	—	100.0
歴史的建築物保存・活用推進事業	23,000	12,828	—	10,171	55.8
楽只・鷹峯市営住宅団地再生プロジェクト	16,300	16,300	—	—	100.0
新たな崇仁地域のまちづくり	28,600	26,017	2,582	—	91.0
既存住宅の省エネリフォーム等支援事業	142,400	58,477	—	83,922	41.1
「歩くまち・京都」総合交通戦略の推進	282,700	142,572	134,773	5,354	50.4
京都未来交通イノベーション研究機構の設立及び運営	10,000	9,891	—	108	98.9
J R 奈良線高速化・複線化第二期事業	51,000	37,287	—	13,712	73.1

(ク) 第8款 土木費

(単位：千円，%)

項 別	平成26年度					平成25年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
土木総務費	6,791,306	6,506,464	22,800	262,041	95.8	5,840,248	666,215
駐車場費	376,039	297,091	—	78,947	79.0	228,407	68,684
道路橋りょう費	8,546,302	6,621,825	1,593,100	331,376	77.5	6,444,842	176,983
道路特別整備費	10,471,047	5,576,554	2,743,900	2,150,592	53.3	6,597,105	△1,020,551
河川排水路費	1,920,915	1,225,025	347,400	348,489	63.8	1,136,654	88,370
都市河川整備費	1,710,861	1,253,475	395,400	61,985	73.3	968,643	284,832
緑化推進費	3,641,766	3,291,844	98,300	251,621	90.4	3,052,041	239,802
街路費	855,692	503,005	186,669	166,017	58.8	2,105,745	△1,602,740
重要幹線街路費	10,267,075	3,678,877	3,556,056	3,032,141	35.8	3,507,914	170,962
土地区画整理費	1,366,076	789,263	411,200	165,612	57.8	677,278	111,984
市街地再開発費	602,134	561,942	—	40,191	93.3	437,881	124,061
受託工事費	954,100	263,688	321,600	368,811	27.6	96,255	167,432
合 計	47,503,313	30,569,057	9,676,425	7,257,829	64.4	31,093,019	△523,961

予算現額475億331万円に対して支出済額は305億6,905万円で、執行率は64.4%となっている。また、翌年度繰越額は96億7,642万円で、不用額は72億5,782万円である。支出済額は、前年度と比べて5億2,396万円（1.7%）減少している。

支出済額の前年度との比較では、小栗栖排水機場周辺浸水被害に係る賠償に要する費用の増加などにより土木総務費が増加しているが、国直轄事業負担金の減少などにより道路特別整備費が、京阪本線淀駅周辺整備事業に要する費用の減少などにより街路費が減少している。

翌年度繰越額のうち、繰越明許費の額は95億5,480万円で、道路特別整備費における橋りょうの耐震補強等に係る事業、重要幹線街路費における阪急京都線連続立体交差化事業等で関係機関との協議に日数を要したことなどのためである。また、事故繰越しの額は1億2,162万円で、街路費及び重要幹線街路費における四条通歩道拡幅事業で関係機関との協議に日数を要したためである。

不用額の主なものは、道路特別整備費における橋りょうの耐震補強等、災害防除に要する費用など21億5,059万円、重要幹線街路費における四条通歩道拡幅事業、阪急京都線連続立体交差化事業に要する費用など30億3,214万円で国庫支出金が減額されたことなどのためである。

土木費における翌年度繰越額については、前年度に比べると減少しているものの、ここ数年、予算現額に対する繰越しの割合が高い状況にあるため、引き続き、予算で計画した事業内容の着実な実施と適切な進捗管理が望まれる。

重点施策として政策的新規・充実事業予算枠で予算措置された事業はいのちを守る都市基盤防災・減災対策プロジェクトなど8項目であり、その主なものの決算状況は表31のとおりとなっている。

(表31) 主な重点施策（予算現額1,000万円以上）の決算状況（土木費）

(単位：千円，%)

事 項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B/A
いのちを守る都市基盤防災・ 減災対策プロジェクト	3,912,321	994,613	1,959,158	958,548	25.4
LED道路照明灯の設置（更新・新設）	877,000	562,091	295,806	19,101	64.1
花と緑あふれるまちづくり ～緑視環境向上プロジェクト～紅葉景観創造事業	56,400	53,788	—	2,611	95.4
「歩くまち・京都」総合交通戦略の推進	1,445,200	434,847	1,009,821	531	30.1
岡崎地域活性化ビジョンの推進 ～左京区岡崎における神宮道と公園の再整備～	185,800	52,592	94,864	38,342	28.3
市庁舎前広場における機械式 地下自転車駐車場の整備	138,800	125,280	—	13,520	90.3
無電柱化事業	20,750	5,076	14,450	1,224	24.5

(ケ) 第9款 消防費

(単位：千円，%)

項 別	平成26年度					平成25年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
消 防 総 務 費	17,977,000	17,860,632	—	116,367	99.4	18,019,766	△159,133
消 防 費	2,398,474	2,301,237	—	97,236	95.9	2,138,697	162,540
消防施設整備費	2,929,400	2,807,441	11,400	110,558	95.8	2,593,483	213,958
合 計	23,304,874	22,969,311	11,400	324,162	98.6	22,751,947	217,364

予算現額233億487万円に対して支出済額は229億6,931万円で、執行率は98.6%となっている。また、翌年度繰越額は1,140万円で、不用額は3億2,416万円である。支出済額は、前年度と比べて2億1,736万円（1.0%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、人件費の減少により消防総務費が減少しているが、衛星通信設備の更新整備により消防施設整備費が増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、消防施設整備費における四条消防出張所移転整備で関係機関との調整に日数を要したことなどのためである。

不用額の主なものは、消防総務費において人件費などが見込みを下回ったことによる1億1,636万円、消防施設整備費において消防署整備に要する費用が見込みを下回ったことなどによる1億1,055万円である。

重点施策として政策的新規・充実事業予算枠で予算措置された事業は四条消防出張所移転整備など2項目であり、その主なものの決算状況は表32のとおりとなっている。

(表32) 主な重点施策（予算現額1,000万円以上）の決算状況（消防費）

(単位：千円，%)

事 項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A
四 条 消 防 出 張 所 移 転 整 備	19,000	3,019	10,400	5,580	15.9

(2) 第10款 教育費

(単位：千円，%)

項 別	平成26年度					平成25年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
教育総務費	26,255,792	25,678,822	104,000	472,969	97.8	25,130,972	547,850
小学校費	4,472,351	4,438,716	—	33,634	99.2	4,321,802	116,914
中学校費	2,462,500	2,458,966	—	3,533	99.9	2,450,748	8,217
高等学校費	819,541	816,024	—	3,516	99.6	838,451	△22,427
幼稚園費	93,167	84,625	4,000	4,541	90.8	83,115	1,510
社会教育費	1,944,799	1,941,712	—	3,086	99.8	1,945,324	△3,611
青少年科学 センター費	112,101	111,313	—	787	99.3	101,484	9,829
学校施設整備費	13,665,049	10,676,167	1,849,000	1,139,881	78.1	9,658,527	1,017,640
合 計	49,825,300	46,206,349	1,957,000	1,661,950	92.7	44,530,426	1,675,923

予算現額49億2,530万円に対して支出済額は46億634万円で、執行率は92.7%となっている。また、翌年度繰越額は19億5,700万円で、不用額は16億6,195万円である。支出済額は、前年度と比べて16億7,592万円(3.8%)増加している。

支出済額の前年度との比較では、新工業高校の土地及び建物の取得などにより学校施設整備費が増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、学校施設整備費における学校増改築の施設整備等に関係機関等との協議に日数を要したことなどのためである。

不用額の主なものは、教育総務費において人件費などによる4億7,296万円、学校施設整備費において開晴小中学校六原学舎建設工事等に係る入札による契約金額が見込みを下回ったことなどによる11億3,988万円である。

重点施策として政策的新規・充実事業予算枠で予算措置された事業は学校体育館等つり天井等脱落防止対策など10項目であり、その主なものの決算状況は表33のとおりとなっている。

(表33) 主な重点施策（予算現額1,000万円以上）の決算状況（教育費）

(単位：千円，%)

事 項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 $A - (B + C)$	執行率 B / A
幼稚園における預かり保育の充実	34,000	26,793	—	7,206	78.8
学 校 増 収 容 対 策	156,300	147,818	—	8,481	94.6
子どもたちによる観光客を「おもてなし」する国際文化観光都市・京都の魅力発信事業	83,100	72,963	—	10,136	87.8
本との楽しい出会いの創出と心豊かに生きるための読書習慣の定着に向けて～第3次京都市子ども読書活動推進計画の実践～	17,300	15,364	—	1,935	88.8
青少年科学センター展示スペースリニューアル	10,000	9,990	—	9	99.9
工 業 高 校 改 革	38,600	15,940	—	22,659	41.3
避難所施設等の機能充実	94,200	62,632	16,712	14,854	66.5
学校体育館等つり天井等脱落防止対策	642,000	144,334	494,900	2,765	22.5

(サ) 第11款 災害対策費

(単位：千円，%)

項 別	平成26年度					平成25年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
農林災害復旧費	241,000	105,113	91,000	44,886	43.6	110,390	△5,277
土木災害復旧費	4,296,800	1,599,721	1,965,300	731,778	37.2	1,254,675	345,046
合 計	4,537,800	1,704,834	2,056,300	776,665	37.6	1,365,065	339,768

予算現額45億3,780万円に対して支出済額は17億483万円で、執行率は37.6%となっている。また、翌年度繰越額は20億5,630万円で、不用額は7億7,666万円である。支出済額は、前年度と比べて3億3,976万円(24.9%)増加している。

支出済額の前年度との比較では、平成26年8月豪雨による災害復旧に係る施行箇所増加により土木災害復旧費が増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、主に土木災害復旧費における公共土木施設災害復旧事業で関係機関との協議に日数を要したためである。

不用額の主なものは、土木災害復旧費の災害復旧工事に要する費用で契約金額が見込みを下回ったことによる7億3,177万円である。

(シ) 第12款 公債費

(単位：千円，%)

項 別	平成26年度					平成25年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
公 債 費	86,440,000	85,484,583	—	955,416	98.9	85,236,583	248,000

予算現額864億4,000万円に対して支出済額は854億8,458万円で、執行率は98.9%となっている。また、不用額は9億5,541万円であり、支出済額は前年度と比べて2億4,800万円(0.3%)増加している。

支出済額が前年度と比較して増加しているのは、主に元金償還の増加によるものである。

不用額の主なものは、利子の支払や事務費である。

(入) 第13款 諸支出金

(単位：千円，%)

項 別	平成26年度					平成25年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
公 営 企 業 費	39,053,700	36,737,066	—	2,316,633	94.1	35,034,291	1,702,774
土 地 取 得 費	2,148,000	2,094,746	—	53,253	97.5	1,606,745	488,001
合 計	41,201,700	38,831,812	—	2,369,887	94.2	36,641,036	2,190,776

予算現額412億170万円に対して支出済額は388億3,181万円で、執行率は94.2%となっている。また、不用額は23億6,988万円であり、支出済額は前年度と比べて21億9,077万円(6.0%)増加している。

支出済額の前年度との比較では、主に高速鉄道事業特別会計への繰出金の増加により公営企業費が増加し、土地取得特別会計への繰出金の増加により土地取得費が増加している。

不用額の主なものは、高速鉄道事業特別会計繰出金等の公営企業費で23億1,663万円である。

重点施策として政策的新規・充実事業予算枠で予算措置されたものは、高速鉄道事業特別会計に対する地下鉄駅賑わい創出事業への繰出しなど2項目であり、その決算状況は表34のとおりとなっている。

(表34) 主な重点施策（予算現額1,000万円以上）の決算状況（諸支出金）

(単位：千円，%)

事 項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A
快適なバス待ち環境創出事業	18,600	6,193	—	12,407	33.3
地下鉄駅賑わい創出事業	81,000	72,000	—	8,999	88.9

(七) 第14款 予備費

(単位：千円，%)

項 別	平成26年度					平成25年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
予 備 費	280,000	—	—	280,000	—	—	—

当初予算額 4 億円から予備費 1 億 2,000 万円を充用した後の予算現額は、2 億 8,000 万円となっている。

充用額は、衆議院議員解散・総選挙等に伴う選挙費 1 億 2,000 万円である。

ウ 一般会計から他会計への繰出しの状況

一般会計から他会計への繰出し額の合計は、844億6,030万円で前年度に比べ15億2,689万円（1.8%）減少している。このうち、特別会計への繰出し額は、421億3,012万円で前年度に比べ32億3,405万円（7.1%）減少している。また、公営企業特別会計への繰出し額は、423億3,017万円で前年度に比べ17億715万円（4.2%）増加している。

(表 35) 一般会計から他会計への繰出し

(単位：千円，%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度比較		
			増△減額	増△減率	
特 別 会 計	42,130,121	45,364,175	△3,234,053	△7.1	
内 訳	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	13,024	14,826	△1,802	△12.2
	国民健康保険事業	15,683,123	14,893,529	789,594	5.3
	介護保険事業	17,216,153	16,353,609	862,544	5.3
	後期高齢者医療	3,242,784	2,956,483	286,300	9.7
	地域水道	522,590	417,459	105,131	25.2
	京北地域水道	899,094	671,050	228,043	34.0
	特定環境保全公共下水道	379,759	378,232	1,526	0.4
	中央卸売市場第一市場	168,000	153,000	15,000	9.8
	中央卸売市場第二市場・と畜場	565,129	590,375	△25,245	△4.3
	農業集落排水事業	22,200	27,162	△4,962	△18.3
	駐車場事業	1,323,514	1,590,641	△267,126	△16.8
	土地取得	2,094,746	1,606,745	488,001	30.4
	基金		5,711,058	△5,711,058	皆減
公 営 企 業 特 別 会 計	42,330,179	40,623,026	1,707,153	4.2	
内 訳	水道事業	963,179	255,223	707,955	277.4
	公共下水道事業	22,719,013	22,388,142	330,870	1.5
	自動車運送事業	4,321,669	4,780,434	△458,765	△9.6
	高速鉄道事業	14,326,317	13,199,224	1,127,092	8.5
合 計	84,460,301	85,987,201	△1,526,899	△1.8	

注 基金特別会計は平成25年度をもって廃止

(3) 意見

平成26年度は、国の「好循環実現のための経済対策」に呼応し、平成25年度2月補正予算と一体となった公共投資予算を確保するなど積極予算が生まれ、景気回復による法人市民税の増加、消費税率引上げに伴う府税交付金の増加等もあり、決算額は歳入、歳出共に4年ぶりに前年度を上回った。

収支は、単年度収支が6年連続で黒字となる1億3,195万円、実質収支でも21億1,770万円の黒字を確保した。

財源不足対策については、社会福祉関係経費の増加等により、154億円の財源不足が見込まれる厳しい状況であったが、職員数の削減、事務事業見直し等、財政構造改革を全庁を挙げて徹底的に推進した。一方、「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画に掲げた財政運営目標のうち、資産の有効活用等による財源確保額は、計画初年度以来、目標に達することができず、計画に沿った財源を確保できなかった。決算においては、公債償還基金の取崩し及び行政改革推進債の活用を合わせた特別の財源対策は、この実施計画において上限とされた毎年度100億円の半分以下となる43億円にまで圧縮されたが、公債償還基金の取崩しは回避することはできず、3年連続の取崩しとなる9億4,300万円の取崩しを行った。

平成27年度は、「はばたけ未来へ！京プラン」前期実施計画(平成24～27年度)の最終年度にあたり、同プランに掲げる未来像を実現していく実施計画の総仕上げとして、これまで着実に積み上げてきたものが結実し、花開く予算として、過去2番目の予算規模となる7,504億円の一般会計予算が組まれたが、財源としては、平成26年度の取崩し予定額12億円を大きく上回る32億円の公債償還基金の取崩しを含む74億円の特別の財源対策を講じている。

厳しい財政状況の中、財源確保に努められているところではあるが、公債償還基金の取崩しにより確保される資金、及び臨時財政対策債の元利償還に係る地方交付税措置額のうち、全国一律の基準による交付税算定上の償還方法と実際の本市の償還方法との違いにより生じる資金も、本来、市債の償還のための資金であることから、これらを市債の償還以外の財源とすることについては、後年度に改めて相当額の財源を確保する必要があるため、将来を見通した計画的な対応が求められる。

現在、平成28年度から始まる「はばたけ未来へ！京プラン」後期実施計画(平成28～32年度)の策定が進められているが、前期実施計画で示された後期実施計画期間中の「特別の財源対策からの早期脱却」を確実に実現できるよう、改めて必要な取組を検討し、迅速かつ的確に改革を進められたい。

4 特別会計予算の執行状況

特別会計の会計別決算額は、表36のとおりである。

(表36) 特別会計会計別決算額 (総括表)

(単位：千円)

特別会計名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 C = A - B	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 C - D	単年度収支
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	855,134	265,667	589,467	—	589,467	166,476
国民健康保険事業	151,222,728	149,818,305	1,404,422	—	1,404,422	733,124
介護保険事業	118,725,129	117,683,226	1,041,902	—	1,041,902	483,051
後期高齢者医療	17,208,422	16,579,430	628,991	—	628,991	29,788
地域水道	1,326,122	1,323,122	3,000	3,000	—	—
京北地域水道	2,215,023	2,213,023	2,000	2,000	—	—
特定環境保全 公共下水道	1,244,616	1,244,616	—	—	—	—
中央卸売市場 第一市場	2,957,636	2,177,426	780,210	—	780,210	196,315
中央卸売市場 第二市場・と畜場	843,214	843,214	—	—	—	—
農業集落排水事業	44,011	44,011	—	—	—	—
雇用対策事業	947,134	947,095	38	—	38	△1,146
土地区画整理事業	620,314	93,176	527,137	10,400	516,737	12,994
駐車場事業	1,977,305	1,977,305	—	—	—	—
土地取得	3,773,727	3,772,124	1,603	1,603	—	—
市公債	325,284,104	325,283,466	638	—	638	536
市立病院機構 病院事業債	3,349,029	3,349,029	—	—	—	—
合計	632,593,655	627,614,243	4,979,412	17,003	4,962,409	1,621,141

当年度の特別会計別予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	855,134	725,232	129,902	17.9
歳出決算額 B	265,667	302,241	△36,574	△12.1
歳入歳出差引額 C = A - B	589,467	422,990	166,476	39.4
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支 C - D	589,467	422,990	166,476	39.4
単年度収支	166,476	112,302	54,174	48.2

歳入決算額は8億5,513万円，歳出決算額は2億6,566万円となっている。実質収支は、5億8,946万円の黒字であり，前年度に比べ1億6,647万円（39.4%）増加している。また，単年度収支は，前年度に比べ5,417万円（48.2%）改善している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成26年度			平成25年度	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A	収入済額	増△減額	増△減率
繰入金	21,232	13,024	△8,207	14,826	△1,802	△12.2
繰越金	91,573	422,990	331,417	310,688	112,302	36.1
諸収入	365,195	419,119	53,924	399,717	19,402	4.9
合計	478,000	855,134	377,134	725,232	129,902	17.9

予算現額4億7,800万円に対して収入済額は8億5,513万円となっており，収入の主なものは前年度からの繰越金及び貸付金の元利収入などの諸収入である。繰入金は全額が一般会計からの繰入金で，貸付けに要する事務費への繰入れとなっている。

収入済額は，予算現額を3億7,713万円上回っている。これは，前年度貸付実績が予定を下回ったことにより繰越金が，貸付回収金が増加したことにより諸収入が，それぞれ見込みを上回ったことによるものである。

また，収入済額を前年度と比べると，1億2,990万円（17.9%）増加している。これは，近年貸付額が減少傾向にあり，繰越金が前年度より増加したことによるものである。

なお，貸付金元利収入及び貸付金過年度収入における，不納欠損額及び収入未済額

は、表37のとおりとなっている。

(表37) 不納欠損額及び収入未済額の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
不 納 欠 損 額	292	1,121	△828	△73.9
収 入 未 済 額	1,545,166	1,532,435	12,731	0.8

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	平成26年度					平成25年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	478,000	265,667	—	212,332	55.6	302,241	△36,574
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	478,000	265,667	—	212,332	55.6	302,241	△36,574
合 計	478,000	265,667	—	212,332	55.6	302,241	△36,574

予算現額4億7,800万円に対して支出済額は2億6,566万円で、執行率は55.6%となっている。また、不用額は、2億1,233万円である。支出済額は、前年度と比べて3,657万円（12.1%）減少している。

支出済額が前年度と比較して減少しているのは、母子福祉資金貸付金が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、母子福祉資金の貸付額が見込みを下回ったことによるものである。

エ 事業実績の状況

最近5箇年の母子父子寡婦福祉資金貸付状況は、表38のとおりとなっている。貸付の大部分を占める母子福祉資金では、件数及び金額共に減少している。

なお、平成26年10月から制度改正により対象が父子にも拡大された。

(表38) 母子父子寡婦福祉資金貸付状況

(単位：件，千円)

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
母子福祉資金	件 数	760	628	555	519	436
	貸 付 額	371,804	333,121	299,706	272,560	236,551
寡婦福祉資金	件 数	29	34	28	26	28
	貸 付 額	16,216	20,248	16,142	14,381	14,952
父子福祉資金	件 数					2
	貸 付 額					460
合 計	件 数	789	662	583	545	466
	貸 付 額	388,020	353,369	315,848	286,942	251,964

(2) 国民健康保険事業特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	151,222,728	150,502,635	720,092	0.5
歳出決算額 B	149,818,305	149,831,337	△13,032	△0.0
歳入歳出差引額 C = A - B	1,404,422	671,298	733,124	109.2
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支 C - D	1,404,422	671,298	733,124	109.2
単年度収支	733,124	1,637,101	△903,976	△55.2

歳入決算額は1,512億2,272万円、歳出決算額は1,498億1,830万円となっている。実質収支は、14億442万円の黒字であり、前年度に比べ7億3,312万円（109.2%）増加している。また、単年度収支は、前年度に比べ9億397万円（55.2%）悪化している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成26年度			平成25年度	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A	収入済額	増△減額	増△減率
国民健康保険料収入	31,015,996	30,266,112	△749,883	30,870,612	△604,499	△2.0
国民健康保険税収入	4	—	△4	—	—	—
一部負担金	2	—	△2	—	—	—
使用料及び手数料	276	260	△15	213	46	21.9
国庫支出金	36,588,083	36,589,161	1,078	36,490,975	98,185	0.3
療養給付費交付金	7,425,200	5,739,968	△1,685,232	7,553,814	△1,813,846	△24.0
前期高齢者交付金	37,313,000	37,462,259	149,259	36,540,484	921,775	2.5
府支出金	8,381,334	8,054,331	△327,002	7,883,095	171,235	2.2
共同事業交付金	16,730,000	16,390,272	△339,727	15,885,620	504,652	3.2
繰入金	15,688,800	15,683,123	△5,676	14,893,529	789,594	5.3
繰越金	671,001	671,298	297	—	671,298	皆増
諸収入	232,304	365,939	133,635	384,291	△18,351	△4.8
合 計	154,046,000	151,222,728	△2,823,271	150,502,635	720,092	0.5

予算現額1,540億4,600万円に対して収入済額は1,512億2,272万円となっており、収入の主なものは国民健康保険料収入、国庫支出金、前期高齢者交付金、共同事業交付金及び繰入金である。繰入金は全額が一般会計からの繰入金で、その内訳は医療費増加による被保険者の保険料の負担軽減のための保険給付費等繰入が76億8,088万円、保険料の法定軽減等に係る負担金である保険基盤安定繰入が80億224万円となっている。

収入済額は、予算現額を28億2,327万円下回っている。これは、主に国民健康保険料収入及び療養給付費交付金が見込みを下回ったことによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、7億2,009万円（0.5%）増加している。これは、退職被保険者数の減少により療養給付費交付金が減少する一方、前期高齢者交付金、繰入金及び繰越金が増加したことなどによるものである。

なお、最近5箇年の国民健康保険料等の収入状況の推移は、表39のとおりとなっている。当年度は、世帯数及び被保険者数共に減少したことにより、前年度に比べ、調定額は10億4,525万円（2.8%）、収入済額も6億449万円（2.0%）減少している。不納欠損額は、10億2,779万円であり、前年度に比べ2,708万円（2.6%）減少している。また、収入未済額は、46億5,872万円であり、前年度に比べ4億994万円（8.1%）減少している。

最近5箇年の国民健康保険料等の徴収率の推移は、表40のとおりとなっている。当年度の現年分に係る徴収率は、目標93.23%に対して93.4%となっており、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。また、滞納繰越分に係る徴収率は26.1%となっており、前年度に比べ1.4ポイント上昇しており、現年分と合わせた全体での徴収率は84.2%となっており、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

(表39) 国民健康保険料等の収入状況の推移

(単位：千円)

項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
調定額	37,488,988	38,386,005	37,728,934	36,939,161	35,893,906
収入済額	29,937,742	31,374,704	31,189,254	30,870,612	30,266,112
不納欠損額	1,689,562	1,356,344	1,236,774	1,054,879	1,027,791
収入未済額	5,910,347	5,707,827	5,357,243	5,068,664	4,658,720

注 国民健康保険税を含む数値となっている。

(表40) 国民健康保険料等の徴収率の推移

(単位：%)

項 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値 (平成26年度)
現 年 分	91.0	92.0	92.7	93.0	93.4	93.23
滞 納 繰 越 分	21.0	22.0	23.1	24.7	26.1	
全 体	79.7	81.6	82.5	83.4	84.2	

注 国民健康保険税を含む数値となっている。

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	平成26年度					平成25年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
国民健康保険費	154,046,000	149,818,305	—	4,227,694	97.3	149,831,337	△13,032
事務費	4,471,664	4,263,903	—	207,760	95.4	4,787,417	△523,513
保険給付費	149,534,336	145,554,401	—	3,979,934	97.3	144,076,566	1,477,834
公債費	10,000	—	—	10,000	—	1,550	△1,550
予備費	30,000	—	—	30,000	—	—	—
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	965,803	△965,803
合 計	154,046,000	149,818,305	—	4,227,694	97.3	149,831,337	△13,032

予算現額1,540億4,600万円に対して支出済額は1,498億1,830万円で、執行率は97.3%となっている。また、不用額は42億2,769万円である。支出済額は、前年度と比べて1,303万円(0.0%)減少している。

支出済額の前年度との比較では、医療費の増加等に伴い保険給付費が14億7,783万円増加したが、平成25年度決算において黒字を確保したことから繰上充用がなかったことなどにより、全体では減少している。

不用額の主なものは保険給付費の39億7,993万円であり、医療費が見込みを下回ったことによるものである。

エ 事業実績の状況

最近5箇年の国民健康保険加入状況と給付等実績の推移は、表41のとおりとなっている。

平成20年度に後期高齢者医療制度が創設されたことなどにより、被保険者数が減少傾向にある一方で、一人当たり医療費（医療費総額を年間平均被保険者数で除したもの）の増加により、給付費等は増加を続けている。

最近5箇年の特定健康診査の受診率及び特定保健指導の実施率の推移は、表42のとおりとなっている。

特定健康診査及び特定保健指導の受診率等の実績は目標を下回っている。

(表41) 国民健康保険加入状況と給付等実績の推移

(単位：世帯，人，千円)

項目		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
加入世帯数		222,127	223,365	223,176	223,142	222,318
被保険者数		365,622	364,138	360,066	356,508	350,898
給付費等		115,653,734	120,319,617	123,597,081	127,332,999	128,022,040
内訳	一般保険給付費	88,360,707	90,806,297	92,181,361	94,934,157	96,910,404
	退職者等保険給付費	5,290,263	6,251,583	5,954,274	5,567,138	4,269,417
	老人保健拠出金	310,545	983	833	735	686
	後期高齢者支援金	15,385,291	16,419,329	18,041,887	18,953,455	18,984,154
	介護納付金	6,306,926	6,841,422	7,418,723	7,877,512	7,857,376
(参考) 一人当たり医療費		308	320	324	334	340

注 加入世帯数及び被保険者数は、年度末の数値である。

(表42) 特定健康診査の受診率及び特定保健指導の実施率の推移

(単位：%)

項目		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
特定健康診査	目標	55.0	60.0	65.0	30.0	37.0
	実績	22.4	22.4	22.5	22.5	23.5
特定保健指導	目標	38.0	42.0	45.0	30.0	37.0
	実績	16.0	20.8	24.0	20.8	21.7

注 平成26年度の実績は、見込値である。

オ 意見

平成26年度の単年度収支は、保険給付費の増加などにより、9億397万円の悪化となったものの、7億3,312万円の黒字を確保し、実質収支は14億442万円となり、昨年度に引き続き黒字となった。

しかし、国民健康保険事業財政は一般会計からの多額の繰入れが続いており、依然として厳しい状況にあるといえる。また、被保険者数は減少しているにもかかわらず、一人当たり医療費が増加し、医療費総額も増大し続けている。

こうした中、徴収率については、前年度に比べて現年分及び滞納繰越分共に上昇し、現年分の徴収率は平成26年度の目標である93.23%を上回る93.4%となっているが、国民健康保険事業を安定的に運営していくためには、収入の確保はもとより、市民の健康づくりを推進し、医療費の低減につなげることが重要となってくる。

市民の健康づくりについては、平成25年3月に「京都市民健康づくりプラン（第2次）」（以下「健康づくりプラン」という。）が策定され、「京都市民の健康寿命を延伸し、平均寿命に近づける」という全体目標を掲げ、ライフスタイルの転換の促進、市民参加による健康づくりの推進、健康診査受診の啓発などに取り組んでいるところである。

については、被保険者間の負担の公平性の確保を図るため、引き続き更なる徴収率の向上に努められたい。また、レセプト（診療報酬明細書）点検の充実などに取り組み、一層の医療費の適正化を図るとともに、健康づくりプランを積極的に推進し、総医療費の低減に努められたい。

(3) 介護保険事業特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	118,725,129	112,031,447	6,693,681	6.0
歳出決算額 B	117,683,226	111,429,453	6,253,773	5.6
歳入歳出差引額 C = A - B	1,041,902	601,994	439,907	73.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	43,144	△43,144	皆減
実質収支 C - D	1,041,902	558,850	483,051	86.4
単年度収支	483,051	△60,383	543,435	△900.0

歳入決算額は1,187億2,512万円、歳出決算額は1,176億8,322万円となっている。実質収支は、10億4,190万円の黒字であり、前年度に比べ4億8,305万円（86.4%）増加している。また、単年度収支は、前年度に比べ5億4,343万円改善している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成26年度			平成25年度	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A	収入済額	増△減額	増△減率
保 険 料	23,082,454	23,361,772	279,318	22,522,813	838,958	3.7
分担金及び負担金	871	614	△256	634	△20	△3.2
使用料及び手数料	67	75	8	196	△121	△61.7
国庫支出金	27,357,111	27,673,223	316,112	25,822,830	1,850,393	7.2
支払基金交付金	32,825,888	32,675,535	△150,353	30,801,619	1,873,915	6.1
府支出金	16,773,845	16,930,505	156,660	16,032,749	897,755	5.6
財産収入	6,254	2,321	△3,932	—	2,321	皆増
繰入金	17,960,849	17,766,002	△194,847	16,546,443	1,219,559	7.4
繰越金	183,357	186,254	2,897	268,568	△82,314	△30.6
諸収入	88,304	128,825	40,521	35,591	93,233	262.0
合 計	118,279,000	118,725,129	446,129	112,031,447	6,693,681	6.0

予算現額1,182億7,900万円に対して収入済額は1,187億2,512万円となっており、収入の主なものは保険料、国庫支出金、支払基金交付金、府支出金及び繰入金である。繰入金は、一般会計から172億1,615万円、基金から5億4,984万円を繰り入れている。

収入済額は、予算現額を4億4,612万円上回っている。これは、保険料、国庫支出金、及び府支出金等が増加したことなどによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、66億9,368万円（6.0%）増加している。これは、保険給付費の増加に伴い国庫支出金及び支払基金交付金等が増加したことなどによるものである。

なお、最近5箇年の介護保険料の収入状況の推移は、表43のとおりとなっている。前年度に比べ、調定額は8億9,384万円（3.8%）増加し、収入済額も8億3,895万円（3.7%）増加している。不納欠損額は、2億4,077万円であり、前年度に比べ3,598万円（17.6%）増加している。また、収入未済額は、7億4,404万円であり、前年度に比べ2,072万円（2.9%）増加している。

最近5箇年の介護保険料の徴収率の推移は、表44のとおりとなっている。「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画において、現年度に係る目標徴収率を98.5%としていたが、前年度と同率の98.4%となっている。また、滞納繰越分に係る徴収率は、前年度に比べ1.0ポイント下降し、15.2%であり、現年分と合わせた全体での徴収率は、前年度に比べ0.1ポイント下降し、95.9%である。

(表43) 介護保険料の収入状況の推移

(単位：千円)

項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
調定額	17,647,726	17,710,555	22,454,113	23,411,608	24,305,451
収入済額	16,759,433	16,896,301	21,603,929	22,522,813	23,361,772
不納欠損額	263,200	242,985	219,657	204,784	240,772
収入未済額	653,377	599,569	666,614	723,320	744,049

(表44) 介護保険料の徴収率の推移

(単位：%)

項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値 (平成27年度)
現年分	98.2	98.3	98.3	98.4	98.4	98.5
滞納繰越分	13.2	14.2	14.3	16.2	15.2	
全体	94.8	95.2	96.1	96.0	95.9	

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	平成26年度					平成25年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
総務費	3,177,285	3,095,605	—	81,679	97.4	2,728,388	367,217
事務費	3,177,285	3,095,605	—	81,679	97.4	2,728,388	367,217
保険給付費	111,974,957	111,639,346	—	335,610	99.7	105,804,691	5,834,654
保険給付費	111,974,957	111,639,346	—	335,610	99.7	105,804,691	5,834,654
地域支援事業費	3,050,991	2,915,662	—	135,328	95.6	2,734,645	181,016
介護予防事業費	1,217,181	1,156,184	—	60,996	95.0	1,073,452	82,732
包括的支援 ・任意事業費	1,833,810	1,759,477	—	74,332	95.9	1,661,192	98,284
基金積立金	6,254	2,321	—	3,932	37.1	—	2,321
基金積立金	6,254	2,321	—	3,932	37.1	—	2,321
予備費	30,000	—	—	30,000	—	—	—
予備費	30,000	—	—	30,000	—	—	—
諸支出金	39,513	30,290	—	9,222	76.7	31,006	△715
諸支出金	39,513	30,290	—	9,222	76.7	31,006	△715
繰出金	—	—	—	—	—	130,721	△130,721
繰出金	—	—	—	—	—	130,721	△130,721
合計	118,279,000	117,683,226	—	595,773	99.5	111,429,453	6,253,773

予算現額1,182億7,900万円に対して支出済額は1,176億8,322万円で、執行率は99.5%となっている。また、不用額は5億9,577万円である。支出済額は、前年度と比べて62億5,377万円（5.6%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、介護サービスの利用増加等に伴い保険給付費が58億3,465万円増加したことなどにより、全体で増加している。

不用額の主なものは保険給付費の3億3,561万円であり、給付額が見込みを下回ったことによるものである。

エ 事業実績の状況

最近5箇年の介護サービスの利用状況と給付実績の推移は、表45のとおりとなっている。第1号被保険者数及び要介護認定者数が増加を続けていることから、保険給付費についても増加を続けている。

第5期介護保険事業計画との比較は、表46のとおりとなっている。第1号被保険者数、要介護認定者数及び保険給付費がいずれも計画値を上回っている。

(表45) 介護サービスの利用状況と給付実績の推移

(単位：人，千円)

項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
第1号被保険者数	329,996	337,588	352,028	365,397	376,889	
要介護認定者数	64,463	67,946	72,144	75,975	79,077	
保険給付費	90,880,871	95,194,765	100,537,824	105,804,691	111,639,346	
内訳	施設サービス費	36,495,841	36,842,411	37,395,192	37,835,218	38,021,510
	居宅サービス費	37,899,335	40,447,436	43,266,714	46,182,828	48,718,358
	地域密着型サービス費	4,337,893	5,330,055	6,502,754	7,708,769	10,112,988
	居宅介護支援費その他	11,998,531	12,449,341	13,240,128	13,945,706	14,665,733
	審査支払手数料	149,270	125,520	133,034	132,167	120,755

(表46) 第5期介護保険事業計画との比較

(単位：人，千円)

項目	区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
第1号被保険者数	計画	342,083	351,970	361,855
	実績	352,028	365,397	376,889
	実績－計画	9,945	13,427	15,034
要介護認定者数	計画	69,080	71,209	73,344
	実績	72,144	75,975	79,077
	実績－計画	3,064	4,766	5,733
保険給付費	計画	101,853,397	106,284,262	110,915,906
	実績	100,537,824	105,804,691	111,639,346
	実績－計画	△1,315,572	△479,571	723,440

(4) 後期高齢者医療特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	17,208,422	16,722,099	486,322	2.9
歳出決算額 B	16,579,430	16,122,896	456,534	2.8
歳入歳出差引額 C = A - B	628,991	599,203	29,788	5.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支 C - D	628,991	599,203	29,788	5.0
単年度収支	29,788	△2,915	32,703	著減

歳入決算額は172億842万円、歳出決算額は165億7,943万円となっている。実質収支は、6億2,899万円の黒字であり、前年度に比べ2,978万円(5.0%)増加している。また、単年度収支は、前年度に比べ3,270万円改善している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成26年度			平成25年度	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A	収入済額	増△減額	増△減率
後期高齢者医療保険料	13,973,929	13,323,283	△650,645	13,135,291	187,992	1.4
使用料及び手数料	22	31	9	17	14	82.0
国庫支出金	18,500	1,667	△16,832	—	1,667	皆増
繰入金	3,339,000	3,242,784	△96,215	2,956,483	286,300	9.7
繰越金	1	599,203	599,202	602,118	△2,915	△0.5
諸収入	36,548	41,450	4,902	28,188	13,262	47.0
合 計	17,368,000	17,208,422	△159,577	16,722,099	486,322	2.9

予算現額173億6,800万円に対して収入済額は172億842万円となっており、収入の主なものは後期高齢者医療保険料及び繰入金である。繰入金は全額が一般会計からの繰入金で、その内訳は事務費繰入が2億3,935万円、保険料の法定軽減に係る負担金である保険基盤安定繰入が30億342万円となっている。

収入済額は、予算現額を1億5,957万円下回っている。これは、後期高齢者医療保険料が見込みを下回ったことなどによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、4億8,632万円(2.9%)増加している。これ

は、主に被保険者数の増加などに伴い後期高齢者医療保険料及び繰入金が増加したことによるものである。

最近5箇年の後期高齢者医療保険料の収入状況の推移は、表47のとおりとなっている。前年度に比べ、調定額は1億8,721万円（1.4%）増加し、収入済額も1億8,799万円（1.4%）増加している。不納欠損額は6,213万円であり、前年度に比べ4万円（0.1%）増加している。また、収入未済額は2億3,610万円であり、前年度に比べ47万円（0.2%）減少している。

また、最近5箇年の後期高齢者医療保険料の徴収率の推移は、表48のとおりとなっており、現年度に係る徴収率は、前年度と同率の99.1%となっている。滞納繰越分に係る徴収率は、前年度に比べ0.7ポイント上昇し25.7%であり、現年分と合わせた全体での徴収率は、前年度と同率の97.8%である。

なお、保険料収入は、保険者である京都府後期高齢者医療広域連合へ納付金として納められている。

（表47）後期高齢者医療保険料の収入状況の推移

（単位：千円）

項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
調定額	12,272,519	12,499,883	13,299,588	13,408,411	13,595,629
収入済額	11,995,296	12,213,188	13,019,759	13,135,291	13,323,283
不納欠損額	47,448	70,876	66,516	62,094	62,137
収入未済額	259,984	242,811	240,765	236,578	236,108

（表48）後期高齢者医療保険料の徴収率の推移

（単位：%）

項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
現年分	98.9	99.0	99.0	99.1	99.1
滞納繰越分	25.3	27.0	24.5	25.0	25.7
全体	97.5	97.5	97.7	97.8	97.8

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	平成26年度					平成25年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
総務費	302,995	248,164	—	54,830	81.9	255,563	△7,399
事務費	302,995	248,164	—	54,830	81.9	255,563	△7,399
後期高齢者医療 広域連合納付金	17,029,005	16,297,883	—	731,121	95.7	15,846,625	451,257
後期高齢者医療 広域連合納付金	17,029,005	16,297,883	—	731,121	95.7	15,846,625	451,257
諸支出金	36,000	33,383	—	2,616	92.7	20,706	12,676
諸支出金	36,000	33,383	—	2,616	92.7	20,706	12,676
合計	17,368,000	16,579,430	—	788,569	95.5	16,122,896	456,534

予算現額173億6,800万円に対して支出済額は165億7,943万円で、執行率は95.5%となっている。また、不用額は、7億8,856万円である。支出済額は、前年度と比べて4億5,653万円（2.8%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、被保険者数の増加等に伴い後期高齢者医療広域連合納付金が4億5,125万円増加したことにより、全体で増加している。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の7億3,112万円で、京都府後期高齢者医療広域連合で算出された額より実績が下回ったことによるものである。

エ 事業実績の状況

最近5箇年の後期高齢者医療の被保険者数と給付実績の推移は、表49のとおりとなっている。

被保険者数が増加しており、給付実績も増加を続けている。

(表49) 後期高齢者医療の被保険者数と給付実績の推移

(単位：人，千円)

項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
被 保 険 者 数	158,327	162,546	167,062	169,608	173,173	
給 付 実 績	152,679,756	159,566,611	163,172,026	168,892,207	172,601,751	
内 訳	療養の給付（現物給付）	142,251,828	148,746,001	151,988,091	157,510,812	160,918,138
	療養費の支給（現金支給）	3,154,587	3,302,063	3,280,457	3,201,327	3,217,760
	高 額 療 養 費	7,092,442	7,402,304	7,730,893	7,998,504	8,219,556
	高額医療・高額介護 合 算 療 養 費	180,898	116,242	172,583	181,563	246,296

注1 被保険者数及び給付実績は、本市の人数及び金額である。

2 平成26年度の数値は、見込値である。

(5) 地域水道特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	1,326,122	949,611	376,510	39.6
歳出決算額 B	1,323,122	921,805	401,316	43.5
歳入歳出差引額 C = A - B	3,000	27,806	△24,806	△89.2
翌年度へ繰り越すべき財源 D	3,000	27,806	△24,806	△89.2
実質収支 C - D	—	—	—	—
単年度収支	—	—	—	—

歳入決算額は13億2,612万円，歳出決算額は13億2,312万円，翌年度へ繰り越すべき財源は300万円で，一般会計からの繰入金により，実質収支は均衡している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成26年度			平成25年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
分担金及び負担金	1	3,402	3,401	16,474	△13,072	△79.3
使用料及び手数料	82,370	85,832	3,462	84,640	1,191	1.4
国庫支出金	58,194	33,301	△24,893	15,431	17,870	115.8
財産収入	283	99	△183	—	99	皆増
繰入金	619,631	573,647	△45,983	448,955	124,691	27.8
繰越金	27,807	27,806	△1	69,183	△41,377	△59.8
諸収入	170,714	139,034	△31,679	188,926	△49,891	△26.4
市債	692,000	463,000	△229,000	126,000	337,000	267.5
合計	1,651,000	1,326,122	△324,877	949,611	376,510	39.6

予算現額16億5,100万円に対して収入済額は13億2,612万円となっており，収入の主なものは繰入金，諸収入及び市債である。繰入金は，一般会計から5億2,259万円，特定環境保全公共下水道特別会計から1,260万円及び基金から3,845万円を繰り入れている。

収入済額は，予算現額を3億2,487万円下回っている。これは，主に大原簡易水道の再整備事業に要する費用が見込みを下回ったことに伴い国庫支出金及び市債が，地

域水道施設の運営に要する費用の減少などにより繰入金が増加したことによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、3億7,651万円（39.6%）増加している。これは、大原簡易水道の再整備事業に要する費用が増加したことに伴い繰入金及び市債が増加し、北部地域特定環境保全公共下水道整備事業の完了に伴う配水管支障移設工事に係る収入の減少により諸収入が減少したことによるものである。

不納欠損額は諸収入において34万円である。また、収入未済額は使用料及び手数料と諸収入において383万円であり、前年度に比べ176万円（31.5%）減少している。

ウ 歳出決算の状況

（単位：千円，%）

款項別	平成26年度					平成25年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
地域水道費	1,651,000	1,323,122	32,000	295,877	80.1	921,805	401,316
地域水道費	234,904	225,164	—	9,739	95.9	184,924	40,239
地域水道整備費	1,056,335	742,281	32,000	282,053	70.3	420,823	321,458
公債費	359,761	355,675	—	4,085	98.9	316,057	39,617
合計	1,651,000	1,323,122	32,000	295,877	80.1	921,805	401,316

予算現額16億5,100万円に対して支出済額は13億2,312万円で、執行率は80.1%となっている。また、翌年度繰越額は3,200万円で、不用額は2億9,587万円である。支出済額は、前年度と比べて4億131万円（43.5%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、大原簡易水道の再整備事業に要する費用の増加等に伴い地域水道整備費が3億2,145万円増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、大原簡易水道の再整備事業において関係機関との協議等に日数を要したためである。

不用額の主なものは、地域水道整備費の2億8,205万円であり、大原簡易水道の再整備事業等で入札による契約金額が見込みを下回ったことなどによるものである。

エ 事業実績の状況

京北地域を除く市内周辺部に設置された簡易水道及び飲料水供給施設の運営及び維持管理を行うとともに、大原簡易水道の再整備等を行っている。最近5箇年の地域水道事業における業務量の推移は、表50のとおりとなっている。

有収率は、これまで大原簡易水道の再整備事業の進捗に伴い上昇してきたが、当年度、新たな配水管設置に伴い管内の洗浄が増加したことなどにより、給水量が増加したため1.6ポイント下降している。

(表50) 業務量の推移

(単位：m³，％，件)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
年 間 給 水 量	802,788	705,170	641,483	557,777	560,609
年 間 有 収 水 量	453,353	431,648	429,128	433,966	427,190
有 収 率	56.5	61.2	66.9	77.8	76.2
期 末 使 用 者 数	1,847	1,851	1,851	1,860	1,855

(6) 京北地域水道特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	2,215,023	1,608,675	606,348	37.7
歳出決算額 B	2,213,023	1,560,037	652,986	41.9
歳入歳出差引額 C = A - B	2,000	48,638	△46,638	△95.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D	2,000	48,638	△46,638	△95.9
実質収支 C - D	—	—	—	—
単年度収支	—	—	—	—

歳入決算額は22億1,502万円，歳出決算額22億1,302万円，翌年度へ繰り越すべき財源は200万円で，一般会計からの繰入金により，実質収支は均衡している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成26年度			平成25年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
分担金及び負担金	1,468	2,224	756	1,690	534	31.6
使用料及び手数料	140,311	139,132	△1,178	137,714	1,417	1.0
国庫支出金	510,455	503,478	△6,977	368,323	135,155	36.7
繰入金	1,048,096	909,949	△138,146	672,608	237,340	35.3
繰越金	48,639	48,638	△1	16,552	32,086	193.8
諸収入	3,031	18,600	15,569	6,786	11,814	174.1
市債	848,000	593,000	△255,000	405,000	188,000	46.4
合計	2,600,000	2,215,023	△384,976	1,608,675	606,348	37.7

予算現額26億円に対して収入済額は22億1,502万円となっており，収入の主なものは使用料及び手数料，国庫支出金，繰入金と市債である。繰入金は，一般会計から8億9,909万円，特定環境保全公共下水道特別会計から908万円及び農業集落排水事業特別会計から177万円を繰り入れている。

収入済額は，予算現額を3億8,497万円下回っている。これは，主に京北地域水道再整備事業において入札による契約金額が見込みを下回ったことなどにより，繰入金及び市債等が減少したことによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、6億634万円（37.7%）増加している。これは、京北地域水道再整備事業に要する費用が増加したことに伴い、国庫支出金、繰入金及び市債が増加したことなどによるものである。

不納欠損額は諸収入において147万円である。また、収入未済額は使用料及び手数料と諸収入において1,641万円であり、前年度に比べ458万円（21.8%）減少している。

ウ 歳出決算の状況

（単位：千円、%）

款項別	平成26年度					平成25年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
京北地域水道費	2,600,000	2,213,023	100,000	286,976	85.1	1,560,037	652,986
京北地域水道費	195,656	170,463	—	25,192	87.1	128,282	42,181
京北地域水道 整備費	2,299,110	1,944,231	100,000	254,878	84.6	1,334,208	610,023
公債費	104,234	98,327	—	5,906	94.3	97,545	782
予備費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
合計	2,600,000	2,213,023	100,000	286,976	85.1	1,560,037	652,986

予算現額26億円に対して支出済額は22億1,302万円で、執行率は85.1%となっている。また、翌年度繰越額は1億円で、不用額は2億8,697万円である。支出済額は、前年度と比べて6億5,298万円（41.9%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、京北地域水道再整備事業に要する費用の増加等に伴い京北地域水道整備費が6億1,002万円増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、京北中部簡易水道再整備工事において、地元調整に日数を要したためである。

不用額の主なものは、京北地域水道整備費の2億5,487万円であり、入札による契約金額が見込みを下回ったことなどによるものである。

エ 事業実績の状況

京北地域に設置された簡易水道及び飲料水供給施設の運営及び維持管理を行うとともに、京北地域水道の再整備を行っている。最近5箇年の京北地域水道事業における業務量の推移は、表51のとおりとなっており、平成22年度以降、使用水量の減少などにより年間給水量及び年間有収水量の減少が続いているが、配水管からの漏水量の減少に伴い、有収率は1.4ポイント上昇している。

(表51) 業務量の推移

(単位：m³，％，件)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
年 間 給 水 量	831,035	810,741	745,990	728,478	691,094
年 間 有 収 水 量	616,190	612,864	594,480	577,719	557,795
有 収 率	74.1	75.6	79.7	79.3	80.7
期 末 使 用 者 数	2,793	2,785	2,778	2,772	2,760

(7) 特定環境保全公共下水道特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	1,244,616	1,423,317	△178,700	△12.6
歳出決算額 B	1,244,616	1,416,998	△172,381	△12.2
歳入歳出差引額 C = A - B	—	6,318	△6,318	皆減
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	6,318	△6,318	皆減
実質収支 C - D	—	—	—	—
単年度収支	—	—	—	—

歳入決算額は12億4,461万円，歳出決算額は12億4,461万円で，一般会計からの繰入金により，実質収支は均衡している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成26年度			平成25年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
分担金及び負担金	68,460	67,215	△1,245	93,150	△25,935	△27.8
使用料及び手数料	103,744	106,149	2,405	90,929	15,219	16.7
国庫支出金	91,181	74,845	△16,336	47,171	27,673	58.7
財産収入	1,080	301	△778	—	301	皆増
繰入金	488,841	380,798	△108,042	378,232	2,566	0.7
繰越金	6,319	6,318	△1	1,567	4,750	303.1
諸収入	78,374	80,989	2,615	46,266	34,723	75.1
市債	637,000	528,000	△109,000	766,000	△238,000	△31.1
合計	1,475,000	1,244,616	△230,383	1,423,317	△178,700	△12.6

予算現額14億7,500万円に対して収入済額は12億4,461万円となっており，収入の主なものは繰入金及び市債である。繰入金は一般会計から3億7,975万円，基金から103万円を繰り入れている。

収入済額は，予算現額を2億3,038万円下回っている。これは，主に北部地域特定環境保全公共下水道整備事業に要する費用が見込みを下回ったことなどに伴い，繰入金及び市債が減少したことによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、1億7,870万円（12.6%）減少している。これは、北部地域特定環境保全公共下水道整備事業の進捗による整備費の減少に伴い、市債が減少したことなどによるものである。

不納欠損額は諸収入において112万円である。また、収入未済額は、分担金及び負担金、使用料及び手数料と諸収入において1,211万円であり、前年度に比べ185万円（13.3%）減少している。

ウ 歳出決算の状況

（単位：千円，%）

款項別	平成26年度					平成25年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
特定環境保全 公共下水道費	1,475,000	1,244,616	—	230,383	84.4	1,416,998	△172,381
特定環境保全 公共下水道費	393,929	343,273	—	50,655	87.1	315,367	27,906
特定環境保全 公共下水道整備費	859,571	696,691	—	162,879	81.1	910,793	△214,102
公債費	221,500	204,652	—	16,847	92.4	190,837	13,814
合 計	1,475,000	1,244,616	—	230,383	84.4	1,416,998	△172,381

予算現額14億7,500万円に対して支出済額は12億4,461万円であり、執行率は84.4%となっている。また、不用額は2億3,038万円である。支出済額は、前年度と比べて1億7,238万円（12.2%）減少している。

支出済額の前年度との比較では、北部地域特定環境保全公共下水道整備事業に要する費用の減少に伴い特定環境保全公共下水道整備費が2億1,410万円減少している。

不用額の主なものは特定環境保全公共下水道整備費の1億6,287万円であり、北部地域特定環境保全公共下水道整備事業において繰越工事の執行額が見込みを下回ったことなどによるものである。

エ 事業実績の状況

京北浄化センターの運営及び管路等の維持管理を行うとともに、北部地域特定環境保全公共下水道事業においては、平成20年3月に事業認可を取得し、大原、静原、鞍馬及び高雄の各地区を対象に実施設計及び整備工事を進め、平成26年度に整備事業を完了した。最近5箇年の特定環境保全公共下水道事業における業務量の推移は、表52及び表53のとおりとなっている。

(表52) 業務量の推移（京北特定環境保全公共下水道）

(単位：m³、件、%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
年 間 流 入 下 水 量	274,683	280,502	283,477	282,208	279,928
年 間 有 収 汚 水 量	260,580	259,075	261,657	255,229	253,649
期 末 使 用 者 数	909	937	951	959	967
水 洗 化 率	78.1	80.0	80.6	81.5	81.9
下 水 道 接 続 率	76.4	78.3	78.9	80.0	80.4

(表53) 業務量の推移（北部地域特定環境保全公共下水道）

(単位：m³、件、%)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
年 間 有 収 汚 水 量	6,417	79,088	209,274	292,740
期 末 使 用 者 数	79	235	458	648
水 洗 化 率	63.3	53.9	62.3	68.1
下 水 道 接 続 率	19.7	23.4	35.9	46.4

(8) 中央卸売市場第一市場特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	2,957,636	2,723,725	233,911	8.6
歳出決算額 B	2,177,426	2,139,830	37,595	1.8
歳入歳出差引額 C = A - B	780,210	583,894	196,315	33.6
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支 C - D	780,210	583,894	196,315	33.6
単年度収支	196,315	160,580	35,735	22.3

歳入決算額は29億5,763万円，歳出決算額は21億7,742万円となっている。実質収支は，7億8,021万円の黒字であり，前年度に比べ1億9,631万円（33.6%）増加している。また，単年度収支は，前年度に比べ3,573万円（22.3%）改善している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成26年度			平成25年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
使用料及び手数料	1,616,149	1,748,991	132,842	1,706,271	42,720	2.5
財産収入	28	20	△7	12	8	66.1
繰入金	191,000	168,000	△23,000	153,000	15,000	9.8
繰越金	170,000	583,894	413,894	423,314	160,580	37.9
諸収入	403,823	456,729	52,906	441,127	15,602	3.5
合計	2,381,000	2,957,636	576,636	2,723,725	233,911	8.6

予算現額23億8,100万円に対して収入済額は29億5,763万円となっており，収入の主なものは使用料及び手数料，繰越金と諸収入である。繰入金は全額が一般会計からの繰入金で，1億6,800万円を繰り入れている。

収入済額は，予算現額を5億7,663万円上回っている。これは，前年度からの繰越金が予算額を上回ったことなどによるものである。

また，収入済額を前年度と比べると，2億3,391万円（8.6%）増加している。これは，繰越金のほか，使用料及び手数料における市場施設使用料が増加したことによるものである。

また、収入未済額は、使用料及び手数料と諸収入において1,105万円であり、前年度に比べ73万円（6.2%）減少している。

なお、使用料及び手数料の対前年度比較は、表54のとおりとなっている。

市場施設使用料が消費税の増税による使用料単価の改定や貸付施設の増加などの影響で4,023万円増加したことなどにより、全体では4,272万円（2.5%）増加した。

（表54）使用料及び手数料の対前年度比較

（単位：千円，%）

区 分		平成26年度	平成25年度	対前年度比較		
				増△減額	増△減率	
使 用 料		1,748,967	1,706,249	42,718	2.5	
内 訳	卸 売 業 者 等 市 場 使 用 料	274,875	272,391	2,483	0.9	
	卸 売 業 者	青 果	164,273	164,535	△262	△0.2
		水 産	99,022	97,618	1,403	1.4
	仲 卸 業 者	2,786	1,906	880	46.2	
	加 工 食 料 品 卸 販 売 業 者	8,792	8,331	461	5.5	
	市 場 施 設 使 用 料	1,458,538	1,418,299	40,238	2.8	
	そ の 他 使 用 料	15,554	15,558	△4	△0.0	
手 数 料		24	21	2	9.6	
合 計		1,748,991	1,706,271	42,720	2.5	

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	平成26年度					平成25年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
市場費	2,381,000	2,177,426	—	203,573	91.5	2,139,830	37,595
中央卸売市場費	2,145,287	1,942,749	—	202,537	90.6	1,872,906	69,843
市場整備費	34,000	34,000	—	—	100.0	24,468	9,532
公債費	200,713	200,676	—	36	100.0	242,455	△41,779
予備費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
合計	2,381,000	2,177,426	—	203,573	91.5	2,139,830	37,595

予算現額23億8,100万円に対して支出済額は21億7,742万円で、執行率は91.5%となっている。また、不用額は、2億357万円である。支出済額を前年度と比べると3,759万円（1.8%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、京都市中央市場施設整備基本計画の策定に係る委託料等に伴い、中央卸売市場費が6,984万円増加している。

不用額の主なものは、中央卸売市場費の2億253万円で、光熱水費の節減や市場設備の改修等に係る経費の契約金額が入札により見込みを下回ったことなどによるものである。

エ 事業実績の状況

市場における取扱金額の対前年度比較は、表55のとおりであり、全体では9億7,020万円（0.9%）増加している。卸売業者のうち、青果部では、天候不良による日照不足などの影響により入荷量が減少したことから、取扱金額は1億493万円減少している。また、水産部では、海外での水産物需要の増加などにより入荷量は減少したが、円安による冷凍水産物の値上がりなどにより取扱金額は5億6,153万円（1.4%）増加している。仲卸業者及び加工食料品卸販売業者については取扱金額が増加している。

当年度の取扱金額については前年度に引き続き増加したものの、取扱数量の減少傾向が続いている。こうした状況の中、中央卸売市場第一市場では平成27年3月に京都市中央市場施設整備基本計画を策定し、市場施設の高機能化など、施設整備の8つの方向性を示すとともに、将来にわたり、市場の事業継続性を確保するため、約600億円と想定されている施設整備費について、国・府・市・事業者の全体で負担費用の最適化を図ることなどを掲げている。

今後、施設の基本設計等においては、将来のニーズにも対応できる柔軟性を確保するとともに、民間活力の導入など、施設整備費の削減に向けた工夫を重ね、健全な事業運営の確保に向け、官民一体となった取組を進めていくことが望まれる。

（表55）取扱金額の対前年度比較

（単位：千円，%）

区 分		平成26年度	平成25年度	対前年度比較	
				増△減額	増△減率
卸 売 業 者	青 果	65,709,314	65,814,245	△104,931	△0.2
	水 産	39,608,885	39,047,346	561,539	1.4
仲 卸 業 者		1,114,822	797,726	317,095	39.7
加 工 食 料 品 卸 販 売 業 者		4,091,413	3,894,913	196,499	5.0
合 計		110,524,434	109,554,232	970,202	0.9

(9) 中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	843,214	769,408	73,806	9.6
歳出決算額 B	843,214	769,408	73,806	9.6
歳入歳出差引額 C = A - B	—	—	—	—
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支 C - D	—	—	—	—
単年度収支	—	—	—	—

歳入決算額は8億4,321万円，歳出決算額は8億4,321万円で，一般会計からの繰入金により，実質収支は均衡している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成26年度			平成25年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
使用料及び手数料	100,382	112,390	12,008	104,224	8,165	7.8
府支出金	47,200	43,506	△3,694	100	43,406	著増
財産収入	21	34	13	26	7	29.4
繰入金	606,006	565,132	△40,873	590,375	△25,242	△4.3
繰越金	1	—	△1	33,600	△33,600	皆減
諸収入	39,390	47,151	7,761	41,081	6,069	14.8
市債	75,000	75,000	—	—	75,000	皆増
合計	868,000	843,214	△24,785	769,408	73,806	9.6

予算現額8億6,800万円に対して収入済額は8億4,321万円となっており，収入の主なものは使用料及び手数料と繰入金である。一般会計からの繰入金は運営費繰入が4億8,542万円，整備費繰入が694万円，公債費繰入が7,276万円となっている。

収入済額は，予算現額を2,478万円下回っている。これは，と畜頭数が増えたことによる使用料及び手数料収入の増加などにより，繰入金が減少したことなどによるものである。

また，収入済額を前年度と比べると，7,380万円（9.6%）増加している。これは，

市場整備に係る府支出金や市債収入が増加したことなどによるものである。
 なお、使用料及び手数料の対前年度比較は、表56のとおりとなっている。
 と畜頭数の増加等により、全体では816万円（7.8%）増加した。

(表56) 使用料及び手数料の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分		平成26年度	平成25年度	対前年度比較		
				増△減額	増△減率	
使 用 料		112,357	104,216	8,140	7.8	
内 訳	卸 売 業 者 市 場 使 用 料	33,136	28,433	4,702	16.5	
	内 訳	大 動 物	30,823	26,559	4,263	16.1
		小 動 物	2,313	1,873	439	23.5
	と 畜 場 使 用 料		38,267	36,050	2,216	6.1
	内 訳	大 動 物	25,875	24,222	1,652	6.8
		小 動 物	12,392	11,828	564	4.8
	市 場 施 設 使 用 料		40,953	39,732	1,221	3.1
	内 訳	第 二 市 場	32,899	31,896	1,002	3.1
と 畜 場		8,054	7,835	218	2.8	
手 数 料		33	8	24	288.2	
合 計		112,390	104,224	8,165	7.8	

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	平成26年度					平成25年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
市場・と畜場費	868,000	843,214	—	24,785	97.1	769,408	73,806
中央卸売市場・ と畜場費	584,534	564,547	—	19,986	96.6	605,740	△41,192
市場整備費	129,600	125,346	—	4,253	96.7	—	125,346
公債費	153,366	153,320	—	45	100.0	163,668	△10,348
予備費	500	—	—	500	—	—	—
合計	868,000	843,214	—	24,785	97.1	769,408	73,806

予算現額8億6,800万円に対して支出済額は8億4,321万円で、執行率は97.1%となっている。また、不用額は2,478万円である。支出済額は、前年度と比べて7,380万円(9.6%)増加している。

支出済額の前年度との比較では、市場整備に向けた実施設計委託などで、市場整備費が1億2,534万円増加している。

不用額の主なものは、中央卸売市場・と畜場費の1,998万円で、施設の保守管理に係る委託料の契約金額が入札により見込みを下回ったことなどによるものである。

エ 事業実績の状況

取扱金額の対前年度比較は、表57のとおりであり、全体では18億8,113万円(16.5%)増加している。大動物(牛)は17億529万円(16.1%)、小動物(豚等)は1億7,583万円(23.5%)増加している。

また、と畜頭数の対前年度比較は、表58のとおりであり、全体では880頭(2.7%)増加している。大動物は479頭(3.8%)増加し、小動物は401頭(2.0%)増加している。

(表57) 取扱金額の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
大 動 物	12,329,232	10,623,932	1,705,299	16.1
小 動 物	925,336	749,501	175,835	23.5
合 計	13,254,569	11,373,434	1,881,135	16.5

(表58) と畜頭数の対前年度比較

(単位：頭，%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度比較	
			増△減	増△減率
大 動 物	13,020	12,541	479	3.8
小 動 物	20,517	20,116	401	2.0
合 計	33,537	32,657	880	2.7

(10) 農業集落排水事業特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	44,011	41,484	2,527	6.1
歳出決算額 B	44,011	41,484	2,527	6.1
歳入歳出差引額 C = A - B	—	—	—	—
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支 C - D	—	—	—	—
単年度収支	—	△8	8	皆減

歳入決算額は4,401万円，歳出決算額は4,401万円で，一般会計からの繰入金により，実質収支は均衡している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成26年度			平成25年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
分担金及び負担金	480	—	△480	—	—	—
使用料及び手数料	8,130	7,804	△325	7,913	△109	△1.4
財産収入	387	122	△264	—	122	皆増
繰入金	38,740	35,940	△2,799	33,533	2,407	7.2
繰越金	1	—	△1	8	△8	皆減
諸収入	262	144	△117	27	116	415.6
合 計	48,000	44,011	△3,988	41,484	2,527	6.1

予算現額4,800万円に対して収入済額は4,401万円となっており，収入の主なものは使用料及び手数料と繰入金である。繰入金は，一般会計から2,220万円，基金から1,374万円を繰り入れている。

収入済額は，予算現額を398万円下回っている。これは，主に歳出が予算を下回ったことにより一般会計からの繰入金が減少したことによるものである。

また，収入済額を前年度と比べると，252万円（6.1%）増加している。これは，主に基金からの繰入金が増加したことによるものである。

収入未済額は，使用料及び手数料と諸収入において39万円あり，前年度に比べ11万

円（22.0％）減少している。

ウ 歳出決算の状況

（単位：千円，％）

款項別	平成26年度					平成25年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
農業集落排水事業費	48,000	44,011	—	3,988	91.7	41,484	2,527
農業集落 排水事業費	26,121	22,674	—	3,446	86.8	20,146	2,527
公債費	21,379	21,337	—	41	99.8	21,337	0
予備費	500	—	—	500	—	—	—
合計	48,000	44,011	—	3,988	91.7	41,484	2,527

予算現額4,800万円に対して支出済額は4,401万円で、執行率は91.7％となっている。また、不用額は398万円である。支出済額は、前年度と比べて252万円（6.1％）増加している。

支出済額の前年度との比較では、農業集落排水事業費が252万円増加したことにより、全体で増加している。

不用額の主なものは、農業集落排水事業費の344万円であり、施設の修繕等に係る経費が見込みを下回ったことなどによるものである。

エ 事業実績の状況

右京区京北上弓削地区における農業用排水の水質保全及び生活環境の改善に資するため、農業集落排水処理施設を設置し、その運営と維持管理を行っている。最近5箇年の主な事業実績の推移は、表59のとおりである。

（表59）農業集落排水事業の事業実績の推移

区 分	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
		年間流入下水量	m ³	43,147	43,911	41,075
年間有収汚水量	m ³	42,633	43,470	41,923	41,452	39,350
接続戸数 A	戸	159	162	159	154	164
整備済住宅戸数 B	戸	185	188	190	183	184
接続率 A / B	％	85.9	86.2	83.7	84.2	89.1

注 接続戸数及び整備済住宅戸数は、住民基本台帳登録世帯数を基にした排水設備接続戸数及び農業集落排水施設整備済住宅戸数である。

(11) 雇用対策事業特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	947,134	1,160,358	△213,224	△18.4
歳出決算額 B	947,095	1,159,172	△212,077	△18.3
歳入歳出差引額 C = A - B	38	1,185	△1,146	△96.7
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支 C - D	38	1,185	△1,146	△96.7
単年度収支	△1,146	488	△1,635	△335.0

歳入決算額は9億4,713万円、歳出決算額は9億4,709万円となっている。実質収支は、3万円の黒字となっているが、これは翌年度に納付すべき労働保険料相当額であり、納付の対象となる雇用者数が減少したため前年度に比べ114万円（96.7%）減少している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成26年度			平成25年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
府支出金	1,070,998	944,849	△126,148	1,159,064	△214,215	△18.5
繰越金	1	1,185	1,184	697	488	70.0
諸収入	1	1,099	1,098	595	503	84.4
合計	1,071,000	947,134	△123,865	1,160,358	△213,224	△18.4

予算現額10億7,100万円に対して収入済額は9億4,713万円となっており、収入の主なものは緊急雇用創出事業に対する府支出金である。

収入済額は、予算現額を1億2,386万円下回っている。これは、緊急雇用創出事業費が見込みを下回ったことにより、府支出金が減少したことによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、2億1,322万円（18.4%）減少している。これは、緊急雇用創出事業の対象となる事業が減少したことに伴う府支出金の減少によるものである。

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	平成26年度					平成25年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
緊急雇用創出事業費	1,071,000	947,095	—	123,904	88.4	1,159,172	△212,077
緊急雇用創出事業費	1,071,000	947,095	—	123,904	88.4	1,159,172	△212,077
合計	1,071,000	947,095	—	123,904	88.4	1,159,172	△212,077

予算現額10億7,100万円に対して支出済額は9億4,709万円で、執行率は88.4%となっている。また、不用額は1億2,390万円である。支出済額は、前年度と比べて2億1,207万円(18.3%)減少している。

支出済額が前年度と比較して減少しているのは、対象となる事業数の減少により緊急雇用創出事業費が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、処遇改善公募型支援事業において、支援対象に選定した企業から辞退があったことや、起業支援型地域雇用創造事業において、事業費が見込みを下回ったことなどによるものである。

エ 事業実績の状況

府補助金を財源として、緊急雇用創出事業を実施した。平成26年度の雇用創出数等の状況は、表60のとおりとなっている。

(表60) 雇用創出数等の状況

(単位：件，人，千円)

項目	事業数	雇用創出数	処遇改善数	事業費
緊急雇用創出事業	35	512	3,085	940,911
起業支援型地域雇用創造事業	13	144	—	451,592
地域人づくり事業 (雇用拡大プロセス)	15	368	—	258,029
地域人づくり事業 (処遇改善プロセス)	7	—	3,085	231,290

注 事業費は、周知・広報及び管理運営等に要する経費及び当年度に納付した前年度の労働保険料が含まれていないため、決算額とは一致しない。

(12) 土地区画整理事業特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	620,314	708,502	△88,187	△12.4
歳出決算額 B	93,176	159,158	△65,982	△41.5
歳入歳出差引額 C = A - B	527,137	549,343	△22,205	△4.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	10,400	45,600	△35,200	△77.2
実質収支 C - D	516,737	503,743	12,994	2.6
単年度収支	12,994	172,612	△159,618	△92.5

歳入決算額は6億2,031万円、歳出決算額は9,317万円となっている。実質収支は、5億1,673万円の黒字であり、前年度に比べ1,299万円（2.6%）増加している。また、単年度収支は、前年度に比べ1億5,961万円（92.5%）悪化している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成26年度			平成25年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
区画整理事業収入	87,900	55,264	△32,635	266,799	△211,535	△79.3
繰越金	45,601	549,343	503,742	427,430	121,912	28.5
諸収入	99	15,707	15,608	14,271	1,435	10.1
合 計	133,600	620,314	486,714	708,502	△88,187	△12.4

予算現額1億3,360万円に対して収入済額は6億2,031万円となっており、収入の主なものは区画整理事業収入及び繰越金である。

収入済額は、予算現額を4億8,671万円上回っている。これは、主に前年度からの繰越金によるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、8,818万円（12.4%）減少している。これは、主に区画整理事業収入が減少したことによるものである。

収入未済額は、諸収入において1億1,043万円であり、前年度に比べ18万円（0.2%）減少している。

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	平成26年度					平成25年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
区画整理事業費	133,600	93,176	10,400	30,023	69.7	159,158	△65,982
事務費	12,225	7,337	—	4,887	60.0	10,983	△3,645
区画整理事業費	121,375	85,839	10,400	25,135	70.7	148,175	△62,336
合計	133,600	93,176	10,400	30,023	69.7	159,158	△65,982

予算現額1億3,360万円に対して支出済額は9,317万円で、執行率は69.7%となっている。また、翌年度繰越額は1,040万円、不用額は3,002万円である。支出済額は、前年度と比べて6,598万円（41.5%）減少している。

支出済額の前年度との比較では、伏見西部第四地区における事業費の減少等に伴い区画整理事業費が6,233万円減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、事業に伴う物件調査等に要する費用について、関係機関との協議に日数を要したことなどのためである。

不用額の主なものは、区画整理事業費の2,513万円であり、補償等に要する費用が見込みを下回ったことなどによるものである。

エ 事業実績の状況

本会計における施行中の土地区画整理事業の進捗状況は表61のとおりであり、各地区とも建築物の移転補償交渉が難航するなどにより全体として施行期間が長期化しており、早期の事業完了に向けた取組が望まれる。

(表61) 土地区画整理事業の進捗状況（平成26年度末現在）

(単位：%，千円)

地区名	施行面積	施行期間	仮換地指定率	当年度決算状況		
				予算現額	支出済額	執行率
伏見西部第三	104.5ha	昭和60年度～平成30年度	97.6	42,500	23,489	55.3
伏見西部第四	116.7ha	昭和63年度～平成43年度	42.6	78,100	61,643	78.9
上鳥羽南部	151.0ha	昭和46年度～平成31年度	98.5	—	—	—
竹田	48.1ha	昭和49年度～平成28年度	100.0	—	—	—
洛北第二	53.4ha	昭和53年度～平成31年度	100.0	775	706	91.1

(13) 駐車場事業特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	1,977,305	2,134,930	△157,624	△7.4
歳出決算額 B	1,977,305	2,134,930	△157,624	△7.4
歳入歳出差引額 C = A - B	—	—	—	—
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支 C - D	—	—	—	—
単年度収支	—	—	—	—

歳入決算額は19億7,730万円，歳出決算額は19億7,730万円で，一般会計からの繰入金により，実質収支は均衡している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成26年度			平成25年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
使用料及び手数料	536,947	524,694	△12,252	520,549	4,144	0.8
繰入金	1,431,052	1,436,611	5,559	1,614,380	△177,769	△11.0
繰越金	1	—	△1	—	—	—
市債	32,000	16,000	△16,000	—	16,000	皆増
合計	2,000,000	1,977,305	△22,694	2,134,930	△157,624	△7.4

予算現額20億円に対して収入済額は19億7,730万円となっており，収入の主なものは使用料及び手数料と繰入金である。繰入金は，一般会計から13億2,351万円，基金から1億1,309万円を繰り入れている。

収入済額は，予算現額を2,269万円下回っている。これは，使用料及び手数料が見込みを下回ったこと，また，設備改修に要する費用が見込みを下回ったことに伴う市債の減少によるものである。

また，収入済額を前年度と比べると，1億5,762万円（7.4%）減少している。これは，繰入金が減少したことなどによるものである。

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	平成26年度					平成25年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
駐車場事業費	2,000,000	1,977,305	—	22,694	98.9	2,134,930	△157,624
駐車場費	511,488	488,852	—	22,635	95.6	374,625	114,227
公債費	1,488,512	1,488,452	—	59	100.0	1,760,305	△271,852
合計	2,000,000	1,977,305	—	22,694	98.9	2,134,930	△157,624

予算現額20億円に対して支出済額は19億7,730万円で、執行率は98.9%となっている。また、不用額は2,269万円である。支出済額は、前年度と比べて1億5,762万円(7.4%)減少している。

支出済額の前年度との比較では、駐車場費が1億1,422万円増加したが、公債費が2億7,185万円減少したため、全体で減少している。

不用額の主なものは駐車場費の2,263万円であり、醍醐駐車場における設備改修に要する費用が見込みを下回ったことなどによるものである。

エ 事業実績の状況

対象となる駐車場は、醍醐、出町、御池及び山科駅前の4駐車場であり、延べ利用台数及び使用料収入の前年度との比較は、表62のとおりである。延べ利用台数については、醍醐駐車場で増加しており、使用料収入についても、醍醐駐車場で増加し、前年度に比べて合計で212万円増加している。

また、管理運営費を前年度と比べると、表63のとおり、前年度に比べて合計で1億1,422万円増加している。これは、醍醐駐車場、出町駐車場及び御池駐車場における設備の更新又は改修に要する費用が増加したことなどによるものである。

4駐車場の当年度の使用料収入から管理運営費を差し引くと、表64のとおり、その差は3,325万円となり、前年度に比べ1億1,209万円減少している。

使用料収入が前年度を上回ったものの、一般会計からの繰入金により収支が均衡していることから、依然として厳しい状況であることに変わりはない。今後も更なる収支改善に向けての取組が望まれる。

(表62) 延べ利用台数及び使用料収入の対前年度比較

(単位：台，千円，%)

区 分		平成26年度	平成25年度	対前年度比較	
				増△減	増△減率
醍醐	延べ利用台数	74,474	69,339	5,135	7.4
	使用料収入	37,583	30,681	6,902	22.5
出町	延べ利用台数	83,129	84,713	△1,584	△1.9
	使用料収入	52,722	53,837	△1,114	△2.1
御池	延べ利用台数	330,257	335,964	△5,707	△1.7
	使用料収入	297,695	301,078	△3,383	△1.1
山科駅前	延べ利用台数	416,155	419,185	△3,030	△0.7
	使用料収入	134,108	134,383	△274	△0.2
合 計	延べ利用台数	904,015	909,201	△5,186	△0.6
	使用料収入	522,109	519,980	2,129	0.4

(表63) 管理運営費の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分		平成26年度	平成25年度	対前年度比較	
				増△減	増△減率
醍醐	醍醐	62,886	41,590	21,296	51.2
出町	出町	76,943	67,125	9,818	14.6
御池	御池	265,401	184,165	81,235	44.1
山科駅前	山科駅前	83,620	81,743	1,876	2.3
合 計	合 計	488,852	374,625	114,227	30.5

(表64) 使用料収入と支出の対前年度比較

(単位：千円)

区 分		平成26年度	平成25年度	対前年度増△減額
使 用 料 収 入		522,109	519,980	2,129
支 出	管 理 運 営 費	488,852	374,625	114,227
	公 債 費	1,488,452	1,760,305	△271,852
	合 計	1,977,305	2,134,930	△157,624
使用料収入と管理運営費の差引き		33,257	145,355	△112,097

(14) 土地取得特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	3,773,727	8,605,055	△4,831,328	△56.1
歳出決算額 B	3,772,124	8,604,207	△4,832,083	△56.2
歳入歳出差引額 C = A - B	1,603	847	755	89.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D	1,603	847	755	89.1
実質収支 C - D	—	—	—	—
単年度収支	—	—	—	—

歳入決算額は37億7,372万円，歳出決算額は37億7,212万円となっており，一般会計からの繰入金により，実質収支は均衡している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成26年度			平成25年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
財産収入	2,755,999	1,361,132	△1,394,866	5,454,129	△4,092,996	△75.0
繰入金	2,148,000	2,094,746	△53,253	1,606,745	488,001	30.4
繰越金	848	847	△1	308,284	△307,436	△99.7
諸収入	—	—	—	1,024,896	△1,024,896	皆減
市債	4,012,000	317,000	△3,695,000	211,000	106,000	50.2
合計	8,916,847	3,773,727	△5,143,120	8,605,055	△4,831,328	△56.1

予算現額89億1,684万円に対して収入済額は37億7,372万円となっており，収入の主なものは財産収入及び繰入金である。繰入金は全額が一般会計からの繰入金で，20億9,474万円を繰り入れている。

収入済額は，予算現額を51億4,312万円下回っている。これは，一般会計による土地の買戻しが見込みを下回ったことに伴い，財産収入が減少したこと，また，土地の先行取得が見込みを下回ったことに伴い市債が減少したことによるものである。

また，収入済額を前年度と比べると，48億3,132万円（56.1%）減少している。これは，一般会計への財産売払収入が減ったことに伴う財産収入の減少によるものである。

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	平成26年度					平成25年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
土地先行取得費	8,916,847	3,772,124	163,603	4,981,120	42.3	8,604,207	△4,832,083
土地先行取得費	4,012,847	321,861	163,603	3,527,383	8.0	908,181	△586,320
公債費	3,366,428	2,355,263	—	1,011,164	70.0	6,128,082	△3,772,818
繰出金	1,537,572	1,094,999	—	442,572	71.2	1,567,943	△472,944
合計	8,916,847	3,772,124	163,603	4,981,120	42.3	8,604,207	△4,832,083

予算現額89億1,684万円に対して支出済額は37億7,212万円で、執行率は42.3%となっている。また、翌年度繰越額は1億6,360万円で、不用額は49億8,112万円である。支出済額は、前年度と比べて48億3,208万円（56.2%）減少している。

支出済額の前年度との比較では、一般会計による土地の買戻しが減ったことに伴い公債費が37億7,281万円減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、土地先行取得事業において、関係機関との協議に日数を要したためである。

不用額の主なものは、土地先行取得費の35億2,738万円であり、土地の取得経費が見込みを下回ったことによるものである。

エ 事業実績の状況

公共用地の先行取得事業を実施しており、公共用地先行取得等事業債を財源とした年度末の土地保有額は281億9,675万円となっている。

また、最近5箇年の土地保有額の推移は、表65のとおりとなっている。

(表65) 土地保有額の推移

(単位：千円)

項 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
先行取得用地	20,338,315	27,509,118	34,985,039	29,843,466	28,196,750
(土地開発公社からの取得用地)	(13,602,064)	(20,635,384)	(31,444,888)	(27,945,150)	(26,018,847)

注 公共用地先行取得等事業債を財源として取得した用地について取得価額で記載している。

(15) 市公債特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	325,284,104	307,830,621	17,453,482	5.7
歳出決算額 B	325,283,466	307,830,520	17,452,945	5.7
歳入歳出差引額 C = A - B	638	101	536	529.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支 C - D	638	101	536	529.3
単年度収支	536	△977	1,514	△154.9

歳入決算額は3,252億8,410万円、歳出決算額は3,252億8,346万円となっており、実質収支は63万円の黒字となっている。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成26年度			平成25年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
繰入金	210,532,998	207,891,003	△2,641,994	199,608,325	8,282,677	4.1
繰越金	1	101	100	1,078	△977	△90.6
諸収入	1	—	△1	—	—	—
市債	121,443,000	117,393,000	△4,050,000	108,221,217	9,171,782	8.5
合計	331,976,000	325,284,104	△6,691,895	307,830,621	17,453,482	5.7

予算現額3,319億7,600万円に対して収入済額は3,252億8,410万円となっており、収入の主なものは繰入金及び市債である。

収入済額は、予算現額を66億9,189万円下回っている。これは、借換債の発行額が見込みを下回ったことにより市債が減少したことなどによるものである。また、収入済額を前年度と比べると、174億5,348万円（5.7%）増加している。これは、繰入金において基金からの公債費繰入金が増加したこと、また、市債において借換債の発行額が増加したことなどによるものである。

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	平成26年度					平成25年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
公債費	331,976,000	325,283,466	—	6,692,533	98.0	307,830,520	17,452,945
公債費	325,567,500	318,875,466	—	6,692,033	97.9	264,540,021	54,335,444
繰出金	6,408,000	6,408,000	—	—	100.0	43,290,498	△36,882,498
予備費	500	—	—	500	—	—	—
合計	331,976,000	325,283,466	—	6,692,533	98.0	307,830,520	17,452,945

予算現額3,319億7,600万円に対して支出済額は3,252億8,346万円で、執行率は98.0%となっている。また、不用額は66億9,253万円である。支出済額は、前年度と比べて174億5,294万円（5.7%）増加している。

支出済額が前年度と比較して増加しているのは、元金償還や公債償還基金への積立の増加などによるものである。

不用額の主なものは、公債費の元金償還や利子の支払が見込みを下回ったことによるものである。

(16) 市立病院機構病院事業債特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	3,349,029	3,275,696	73,333	2.2
歳出決算額 B	3,349,029	3,275,696	73,333	2.2
歳入歳出差引額 C = A - B	—	—	—	—
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支 C - D	—	—	—	—
単年度収支	—	—	—	—

歳入決算額及び歳出決算額は共に33億4,902万円となっており、収支は均衡している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成26年度			平成25年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
諸 収 入	1,883,000	1,840,029	△42,970	1,046,696	793,333	75.8
市 債	1,573,000	1,509,000	△64,000	2,229,000	△720,000	△32.3
合 計	3,456,000	3,349,029	△106,970	3,275,696	73,333	2.2

予算現額34億5,600万円に対して収入済額は33億4,902万円となっており、収入は貸付金の元利収入である諸収入及び市債である。

収入済額は、予算現額を1億697万円下回り、前年度と比べると、7,333万円(2.2%)増加している。これは、公債費が増加したことに伴い諸収入が増加したことによるものである。

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	平成26年度					平成25年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
市立病院機構病院 事業債管理事業費	3,456,000	3,349,029	—	106,970	96.9	3,275,696	73,333
貸付金	1,573,000	1,509,000	—	64,000	95.9	2,229,000	△720,000
公債費	1,883,000	1,840,029	—	42,970	97.7	1,046,696	793,333
合計	3,456,000	3,349,029	—	106,970	96.9	3,275,696	73,333

予算現額34億5,600万円に対して支出済額は33億4,902万円で、執行率は96.9%となっている。また、不用額は、1億697万円となっており、支出済額は前年度と比べ7,333万円(2.2%)増加している。

支出済額が前年度との比較で増加しているのは、元金償還や利子の支払等に係る公債費の増加によるものである。

不用額の主なものは貸付金の6,400万円で、貸付額が見込みを下回ったことによるものである。

5 市債の状況

(1) 市債の起債及び償還の状況

一般会計及び特別会計を合わせた市債の起債額は、905億1,700万円で前年度に比べ14億5,792万円（1.6%）増加している。

また、一般会計及び特別会計を合わせた市債の償還額は、元金と利子の合計で905億5,688万円であり、前年度に比べ27億5,208万円（2.9%）減少している。

(表66) 市債の起債及び償還の状況

(単位：千円，%)

区 分		平成26年度	平成25年度	対前年度比較		
				増△減額	増△減率	
一 般 会 計	起 債 額	87,016,000	85,322,074	1,693,925	2.0	
	償 還 額	元 金	66,377,686	64,754,029	1,623,657	2.5
		利 子	17,473,920	18,599,622	△1,125,702	△6.1
		合 計	83,851,606	83,353,651	497,955	0.6
特 別 会 計	起 債 額	3,501,000	3,737,000	△236,000	△6.3	
	償 還 額	元 金	6,041,721	9,228,488	△3,186,766	△34.5
		利 子	663,559	726,830	△63,270	△8.7
		合 計	6,705,281	9,955,318	△3,250,036	△32.6
合 計	起 債 額	90,517,000	89,059,074	1,457,925	1.6	
	償 還 額	元 金	72,419,408	73,982,517	△1,563,108	△2.1
		利 子	18,137,480	19,326,452	△1,188,972	△6.2
		合 計	90,556,888	93,308,970	△2,752,081	△2.9

(2) 市債残高の状況

一般会計と特別会計を合わせた市債の残高は、1兆3,269億4,226万円で前年度に比べ180億9,759万円（1.4%）増加している。

一般会計の市債の残高は、1兆2,612億4,334万円で前年度に比べ206億3,831万円（1.7%）増加している。臨時財政対策債を除いた残高は、9,081億846万円で前年度に比べ178億3,767万円（1.9%）減少している。

特別会計の市債の残高は、656億9,892万円で前年度に比べ25億4,072万円（3.7%）減少している。

また、公営企業特別会計を含めた全会計の市債残高は、2兆1,501億7,193万円で前年度に比べ7億6,347万円（0.0%）増加している。

(表67) 各会計の市債残高の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成26年度 未残高	平成25年度 未残高	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
一 般 会 計 (臨時財政対策債を除く。)	1,261,243,340 (908,108,467)	1,240,605,027 (925,946,138)	20,638,313 (△17,837,671)	1.7 (△1.9)
うち臨時財政対策債	353,134,872	314,658,888	38,475,984	12.2
うち減収補てん債	21,061,950	21,345,225	△283,275	△1.3
うち退職手当債	51,361,596	49,493,373	1,868,222	3.8
うち行政改革推進債	56,354,418	55,039,066	1,315,352	2.4
特 別 会 計	65,698,920	68,239,642	△2,540,721	△3.7
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	3,195,248	3,195,248	—	—
地域水道特別会計	6,690,863	6,464,297	226,565	3.5
京北地域水道特別会計	2,726,667	2,185,934	540,733	24.7
特定環境保全公共下水道特別会計	6,956,456	6,524,199	432,257	6.6
中央卸売市場第一市場特別会計	1,602,849	1,766,178	△163,328	△9.2
中央卸売市場第二市場・ と畜場特別会計	760,702	818,991	△58,288	△7.1
農業集落排水事業特別会計	303,732	320,023	△16,291	△5.1
駐車場事業特別会計	2,851,672	4,225,947	△1,374,274	△32.5
土地取得特別会計	25,358,000	27,304,000	△1,946,000	△7.1
市立病院機構病院事業債特別会計	15,252,726	15,434,821	△182,095	△1.2
合 計 (臨時財政対策債を除く。)	1,326,942,261 (973,807,388)	1,308,844,669 (994,185,781)	18,097,591 (△20,378,392)	1.4 (△2.0)
(参考) 公営企業特別会計	823,229,677	840,563,791	△17,334,113	△2.1
水道事業特別会計	156,117,859	156,845,384	△727,525	△0.5
公共下水道事業特別会計	320,904,870	330,390,010	△9,485,139	△2.9
自動車運送事業特別会計	6,082,550	5,252,753	829,797	15.8
高速鉄道事業特別会計	340,124,397	348,075,642	△7,951,245	△2.3
(参考) 全会計合計 (臨時財政対策債を除く。)	2,150,171,938 (1,797,037,065)	2,149,408,460 (1,834,749,572)	763,477 (△37,712,506)	0.0 (△2.1)

注 市債残高は、公債償還基金に積み立てられた満期一括償還に伴う積立金相当額を除いたものである。
 なお、平成26年度に特別の財源対策として取り崩された9億4,300万円は積立金相当額から控除している。

最近5箇年の市債残高の推移を見ると、一般会計の残高は、5年連続して増加し、平成26年度末では過去最高となっている。一方、臨時財政対策債を除いた残高は、減少している。

公営企業特別会計を合わせた全会計の市債残高は、前年度と比べて増加しているが、臨時財政対策債を除いた全会計の市債残高については、減少を続けている。

(表68) 市債残高の5箇年推移

(単位：千円)

区 分	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
一 般 会 計 (臨時財政対策債を除く。)	1,181,386,804 (981,733,050)	1,201,357,415 (965,124,281)	1,220,036,982 (947,267,993)	1,240,605,027 (925,946,138)	1,261,243,340 (908,108,467)
特 別 会 計	44,352,487	58,401,057	73,731,130	68,239,642	65,698,920
合 計 (臨時財政対策債を除く。)	1,225,739,292 (1,026,085,537)	1,259,758,473 (1,023,525,338)	1,293,768,112 (1,020,999,124)	1,308,844,669 (994,185,781)	1,326,942,261 (973,807,388)
(参考)公営企業特別会計	916,567,087	885,321,085	857,589,497	840,563,791	823,229,677
(参考)全会計合計 (臨時財政対策債を除く。)	2,142,306,379 (1,942,652,625)	2,145,079,558 (1,908,846,424)	2,151,357,610 (1,878,588,621)	2,149,408,460 (1,834,749,572)	2,150,171,938 (1,797,037,065)

注 市債残高は、公債償還基金に積み立てられた満期一括償還に伴う積立金相当額を除いたものである。
 なお、平成26年度に特別の財源対策として取り崩された9億4,300万円は積立金相当額から控除している。

第6 財産に関する調書

公有財産の土地は、道路敷を新たに取得したことなどにより増加している。建物のうち、非木造は新工業高校の用に供する建物の取得などにより増加している。出資による権利は、新たに地方独立行政法人京都市産業技術研究所に出資したことなどにより増加している。

重要物品は、公立大学法人京都市立芸術大学へ譲渡した物品の異動処理を行ったことなどにより減少している。

債権は、地域改善対策奨学金等貸付金の債務免除などにより減少している。

基金のうち、債権は土地基金の土地取得特別会計への貸付金が償還されたことなどにより減少している。有価証券は公債償還基金で新たに債券を購入したことにより増加している一方で、現金は基金の取崩し等により減少している。

(表69) 財産に関する調書総括表

(小数点以下切捨て)

区 分				平成26年度末 現在高	平成25年度末 現在高	対前年度 増△減				
			単位							
公 有 財 産	土	地	㎡	32,281,281	32,029,740	251,541				
	建	物	㎡	4,889,753	4,856,776	32,977				
		木	造	㎡	66,929	68,974	△2,044			
		非	木	造	㎡	4,822,824	4,787,802	35,021		
	山	林	面	積	㎡	1,859,207	1,859,207	—		
			立	木	㎡	141,608	140,894	714		
	動	産	機		1	1	—			
	物	権	㎡	18,360	17,631	729				
	無	体	財	産	権	件	57	74	△17	
	有	価	証	券	千円	2,294,761	2,294,761	—		
出	資	に	よ	る	権	利	千円	32,480,198	29,170,198	3,310,000
物 品 (重 要 物 品)				点	6,962	7,251	△289			
債				権	千円	17,071,617	17,704,581	△632,964		
基 金	不	動	産	㎡	8,556	8,159	396			
	債	権	千円	56,054,163	56,111,258	△57,095				
	有	価	証	券	千円	27,542,500	26,042,500	1,500,000		
	現	金	千円	100,145,794	111,646,917	△11,501,123				

- 注 1 山林の面積は、土地の面積の内数である。
 2 物権とは、地上権及び地役権である。
 3 無体財産権とは、著作権及び特許権である。

平成26年度京都市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

平成26年度京都市土地基金運用状況報告書

第2 審査の方法

土地基金運用状況報告書の計数が正確であるか、土地基金が設置目的に従って確実かつ効率的に運用されているか、また、運用方法及び手続が適正であるかを審査するため、土地基金運用状況報告書と関係帳簿及び証書類とを照合するとともに、文書及び口頭による質問調査を行った。

第3 審査の期間

平成27年7月から同年9月まで

第4 審査の結果

- 1 土地基金運用状況報告書について、計数は正確であると認めた。
- 2 設置目的に従って確実かつ効率的に運用されていると認めた。
- 3 運用方法及び手続は適正であると認めた。

第5 基金の運用状況

1 土地基金

京都市土地基金条例により、基金の額は、定額の4億円と積立てによる増加額との合計額とされ、平成25年度末では147億1,330万円であったが、平成26年度中に運用利子145万円が増加し、平成26年度末では147億1,475万円となっている。

土地取得特別会計への貸付金は、10億8,199万円を回収したことにより、128億7,416万円に減少し、残りの18億4,059万円を貸付準備金としている。

(表70) 土地基金運用状況

(単位：千円)

区 分	平成26年度末現在高	平成25年度末現在高	対前年度増△減額
土地取得特別会計への貸付金 (債 権)	12,874,163	13,956,155	△1,081,991
土地取得特別会計及び土地開発 公社への貸付準備金 (現金)	1,840,595	757,151	1,083,444 (運用利子収入を含む)
合 計	14,714,759	14,713,306	1,452